

## 2 企業の経営・立地戦略と社会資本整備への期待に関する 企業アンケート調査

### 2.1 アンケート調査の目的と概要

#### 2.1.1 調査の概要

##### (1) 調査の対象

当調査は、製造業及び頭脳立地法の対象業種となっている先端サービス業的な企業を対象としている。製造業については、次のような4つの業種区分で分析している。

- ・地方資源型（食料品、飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、窯業・土石）
- ・雑貨型（衣服・その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、その他）
- ・基礎素材型（繊維、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属）
- ・加工組立型（金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具）

また、先端サービス業的企業についても、以下のような業種区分で分析を行なった。

- ・物品賃貸業（総合リース業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業）
- ・情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業）
- ・広告代理業
- ・事業サービス業（機械修理業、産業用設備洗浄業、非破壊検査業、機械設計業）
- ・専門サービス業（デザイン業、経営コンサルタント業、エンジニアリング業）

##### (2) 調査方法および回収状況

調査対象の企業については、製造業、先端サービス業的企業とも資本金 1,000 万円以上の企業とし、製造業については次のような企業区分を設定した。

- ・大企業（一部および二部上場企業）
- ・中堅企業（大企業を除く、資本金 1 億円以上かつ従業者数 300 人以上の企業）
- ・中小企業（資本金 1 億円未満あるいは従業者 300 人未満の企業）
- ・外資系企業（外資 50%以上の企業）

以上のうち、大企業、中堅企業、外資系企業は悉皆調査とし、中小企業については大企

業、中堅企業とほぼ同数の 1,500 社をサンプルとして無作為抽出法にて選定した。また、先端サービス業的企業については、サンプル数を 2,000 社として、同じく無作為抽出法にて選択した。

調査方法は、企業の総務担当者に調査票を郵送するという郵送法にて実施した。

アンケート調査の発送数と回収状況は、下表に示すとおりである(図表 2-1)。

図表 2-1 アンケートの発送数と回収状況

	発送数(件)	回収数(件)	回収率(%)
製造業 大企業	1,583	416	26.3
製造業 中堅企業	1,204	446	37.0
製造業 中小企業	1,500	555	37.0
製造業 外資系企業	805	187	23.2
先端サービス業的企業	2,000	603	30.2
合計	7,092	2,207	31.1

### (3) 調査のフレーム

当調査は、既述のとおり、製造業企業を 4 区分しているの、先端サービス業的企業と併せて 5 つのアンケート調査票を作成した。5 つのアンケート調査に関する設問設計の基本フレーム、すなわち調査項目は以下のようなものである(図表 2-2)。なお、各アンケートの調査票の内容については巻末の資料編を参照されたい。

以下に示すように、各アンケートともほぼ共通の内容について質問している。今回の調査の目的からわかるように、この調査では企業の有する各種機能の立地戦略・事業展開の把握であり、そしてその立地・事業活動の向上に寄与する都市施設や社会資本の重要度の把握である。特に、建設行政に係る都市施設や社会資本の重要度を業種、企業区分、機能などの多面的な視点から把握することにある。

- ・プロフィール(本社所在地、資本金、従業員数、主要業種)
- ・近年の経営状況
- ・事業展開上の支障要因と採用した対応策
- ・新規成長分野への参入状況と新規事業所設置にあたっての立地条件
- ・各機能(部門)別の立地・事業展開戦略
- ・各機能(部門)別の立地・事業活動の向上に寄与する都市施設・社会資本

なお、製造業については、大企業とそれ以外の企業区分とは、企業の有する機能の区分を異にしている。つまり、大企業の場合、機能を経営中枢（役員、経営企画部門等）、経営スタッフ（総務・人事・財務・経理部門等）、営業拠点（営業部門・営業支社等）、基礎研究、応用・開発研究、生産、物流の7つに分類しているのに対し、それ以外の企業区分では中枢管理、営業拠点、研究、生産、物流の5つの機能に分類している。また、先端サービス業的企業については、機能（部門）を経営方針決定・管理業務部門、新製品・サービスの研究開発部門、顧客へのサービス・製品提供部門、およびサービス・製品の生産部門の4つに分類している。

図表2-2 アンケート設問設計の基本フレーム

	プロフィール		経営状況	事業支障原因と対応策	新規成長分野への参入状況と立地条件		今後の立地の事業戦略と重要な事業活動支援施設	
	本社所在地 資本金 従業員数	主要業種			新規事業分野への参入	新規事業所立地上の条件	今後の従業員数の増減 (7機能)	事業活動の向上に寄与する施設 (3機能)
製造業	大企業	同上	近年の経営状況	国内の事業展開上、支障となる要因	新規事業分野への参入	新規事業所立地上の条件	今後の従業員数の増減 (7機能)	事業活動の向上に寄与する施設 (3機能)
	中堅企業	同上	同上	同上	同上	同上	同上 (5機能)	同上 (3機能)
	中小企業	同上	同上	同上	同上	同上	同上 (5機能)	同上 (3機能)
	外資系企業	同上	同上	同上	同上	同上	同上 (5機能)	同上 (3機能)
先端サービス業的企業	同上	事業内容	同上	今後の従業員数の増減	同上	同上	事業所に配置すると思われる部門 (4部門)	同上 (4部門)

## 2.2 企業プロフィールと近年の経営状況

### 2.2.1 本社所在地

回答企業の所在地を地域ブロック別にみると、関東が48.3%で最も多く、近畿16.2%、中部15.1%の順となっている。

東京都の比率はいずれの企業区分でも高いが、特に製造業外資系企業では56.7%、先端サービス業的企業では42.1%、製造業大企業41.8%などでは東京都の比率が高い。すべての県から回答が寄せられている。(図表2-3)

図表2-3 企業区分別本社所在地

(単位：%)

	合計		製造大企業		製造中堅企業		製造中小企業		製造外資系		先端サービス業的企業	
	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率
合計	2,607	100.0	416	100.0	446	100.0	555	100.0	187	100.0	603	100.0
北海道	51	1.9	2	0.5	10	2.2	17	3.1	0	0.0	16	2.7
東北	175	6.7	17	4.1	51	11.4	47	8.5	5	2.7	28	4.6
関東	1,260	48.3	224	53.8	149	33.4	217	39.1	133	71.1	340	56.4
東京圏	1,172	44.9	213	51.2	133	29.8	192	34.6	131	70.1	317	52.6
東京都	871	33.4	174	41.8	92	20.6	107	19.3	106	56.7	254	42.1
中部	393	15.1	59	14.2	89	20.0	111	20.0	13	7.0	60	10.0
名古屋圏	201	7.7	31	7.5	36	8.1	65	11.7	7	3.7	31	5.1
近畿	422	16.2	74	17.8	71	15.9	97	17.5	28	15.0	86	14.3
関西圏	397	15.2	71	17.1	67	15.0	85	15.3	28	15.0	84	13.9
中・四国	159	6.1	20	4.8	42	9.4	42	7.6	1	0.5	32	5.3
九州・沖縄	122	4.7	16	3.8	30	6.7	19	3.4	3	1.6	38	6.3
無回答	25	1.0	4	1.0	4	0.9	5	0.9	4	2.1	3	0.5

注) 北海道、中・四国および九州・沖縄を除く地域区分は、次のとおり。東北－青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、関東－茨城県、栃木県、群馬県、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、山梨県、中部－富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿－滋賀県、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、和歌山県。

## 2.2.2 企業規模

回答企業の企業・業種区分別の資本金と従業者数の規模別分布は、以下のとおりである（図表 2-4, 5）。

### (1) 製造業企業

回答企業の規模を資本金の分布で見ると、製造業大企業では「10 億円～50 億円未満」（54.6%）、「100 億円以上」（27.9%）、「50 億円～100 億円未満」（16.6%）と、この3階層で大部分を占めており、製造業中堅企業は「1 億円～10 億円未満」（97.1%）と、大部分がこの階層に属している。製造業中小企業では「1 千万円～5 千万円未満」（80.7%）が最も多く、「5 千万円～1 億円未満」（9.5%）がこれに次いでいて「1 億円～10 億円未満」（5.2%）、「1 千万円未満」（3.8%）も若干含まれている。

製造業外資系企業では「1 億円～10 億円未満」（40.1%）が最も多いが、「1 千万円～5 千万円未満」（18.7%）、「10 億円～50 億円未満」（17.6%）、「5 千万円～1 億円未満」（15.5%）なども比較的多く、分布に幅がある。

また、回答企業の規模に従業者数で見ると、製造業大企業では「300 人～999 人」（45.7%）が最も多いが、それ以上の規模も「1,000 人～1,999 人」（24.8%）、「2,000 人～4,999 人」（16.1%）、「5,000 人以上」（12.7%）などとなっている。

これに対して製造業中堅企業では「300 人～999 人」（86.1%）が大部分を占めている。製造業中小企業では大部分が299 人未満であるが「10 人～29 人」（39.1%）が最も多い。製造業外資系企業では大部分が「10 人未満」から「300 人～999 人」までに分布しているが、中でも「30 人～99 人」（29.9%）が一番多い。

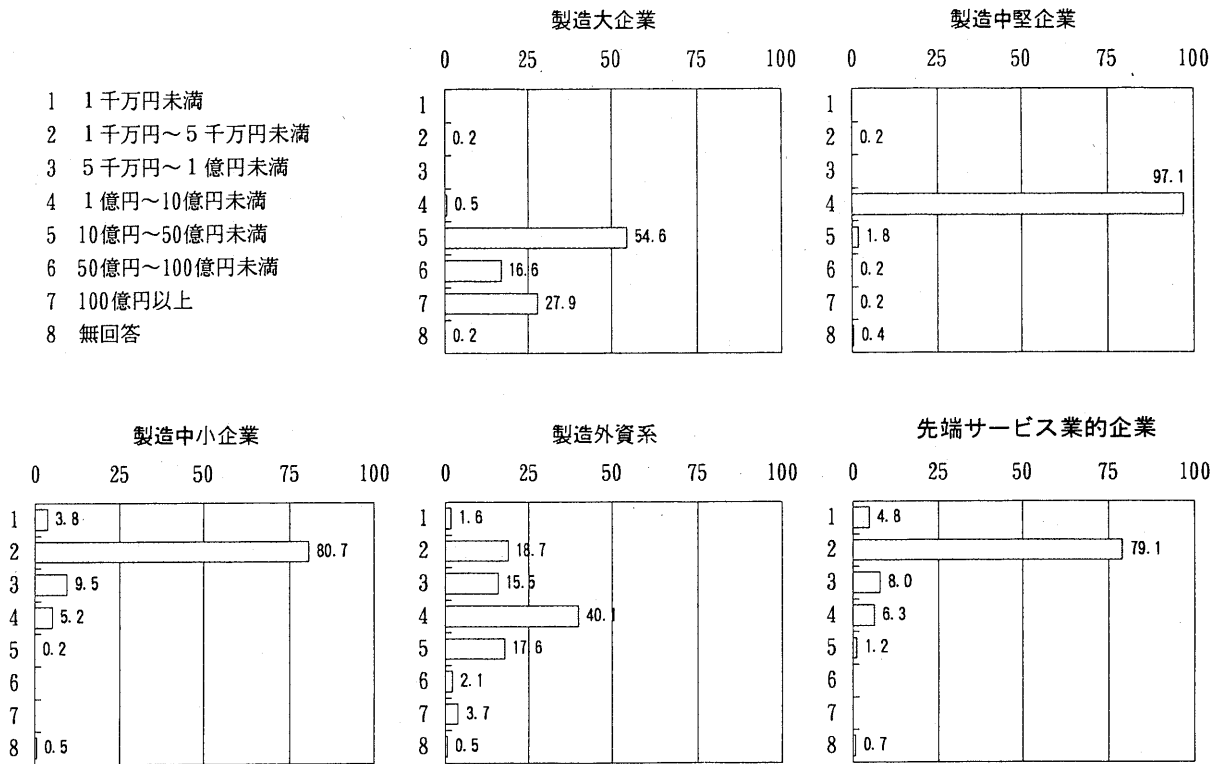
### (2) 先端サービス業的企業

先端サービス業的企業は製造業中小企業と極めて似た構成になっていて、資本金は「1 千万円～5 千万円未満」（79.1%）が最も多い。「1 千万円未満」の企業が4.8%存在する一方、「10 億円以上」の企業は、僅か1.2%に過ぎない。

従業員の規模は製造業中小企業の構成と似ており、「10 人～29 人」（35.8%）が最も多く、次いで「10 人未満」（33.3%）、「30 人～99 人」（19.9%）、「100 人～299 人」（7.1%）と続いている。

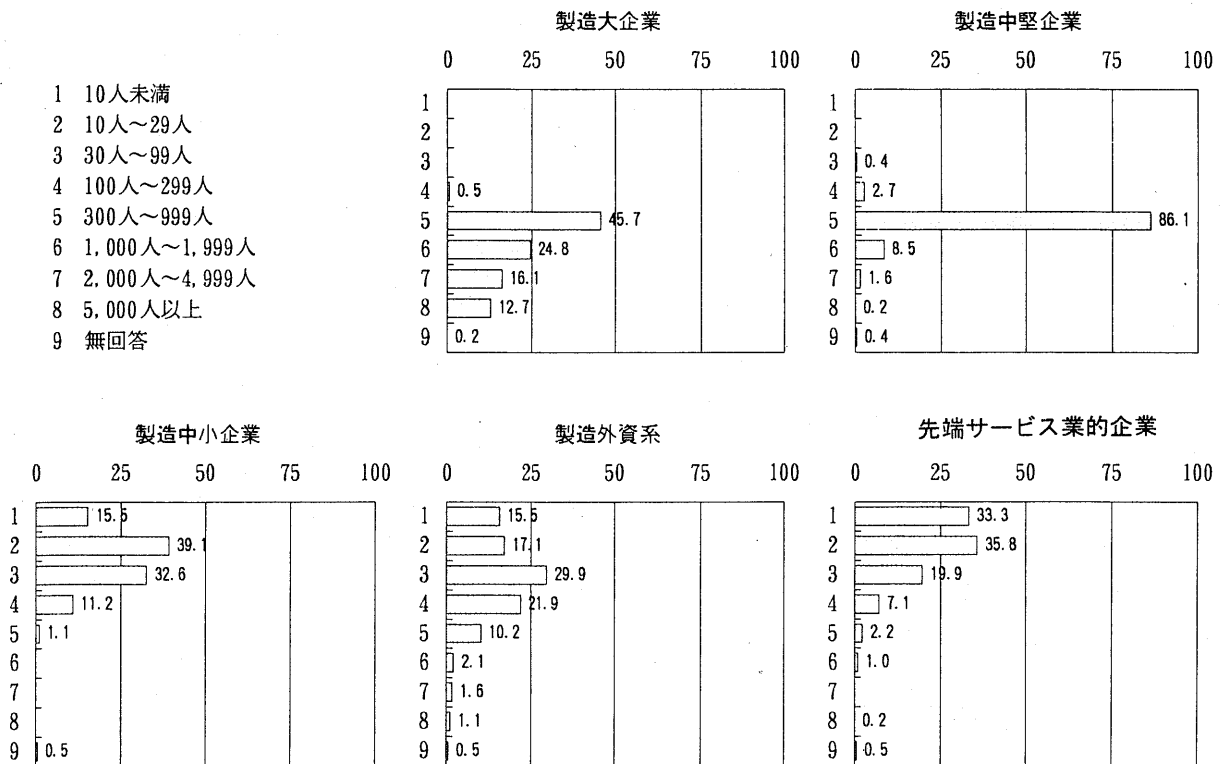
図表 2-4 企業区分別資本金

(単位：%)



図表 2-5 企業区分別従業員数

(単位：%)



## 2.2.3 主要業種

### (1) 製造業企業

製造業の企業区別に、地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型の4業種の構成をみると、いずれの区分とも「加工組立型」が最も多い。

製造業大企業では「地方資源型」(12.0%)が少なく、製造業中堅企業、製造業中小企業では「基礎素材型」がそれぞれ8.5%、10.8%と少ない。製造業外資系企業では「地方資源型」(3.7%)が少ない(図表2-6)。

### (2) 先端サービス業的企業

先端サービス業的企業の主要業種を物品賃貸業、情報サービス業、広告代理業、事業サービス業、専門サービス業に区分してその構成をみると、「専門サービス業」(33.0%)と「情報サービス業」(31.0%)が多く、以下「物品賃貸業」、「広告代理業」、「事業サービス業」の順である(図表2-6)。

図表2-6 企業区別主要業種の内訳

#### [製造業]

	製造大企業		製造中堅企業		製造中小企業		製造外資系	
	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
合計	416	100.0	446	100.0	555	100.0	187	100.0
地方資源型	50	12.0	76	17.0	132	23.8	7	3.7
雑貨型	60	14.4	103	23.1	159	28.6	54	28.9
基礎素材型	97	23.3	38	8.5	60	10.8	60	32.1
加工組立型	209	50.2	229	51.3	204	36.8	66	35.3

#### [先端サービス業的企業]

先端サービス業的企業		
	企業数	割合(%)
合計	603	100.0
物品賃貸業	82	13.6
情報サービス業	187	31.0
広告代理業	69	11.4
事業サービス業	66	10.9
専門サービス業	199	33.0



## 2.2.4 近年の経営状況

### (1) 製造業企業

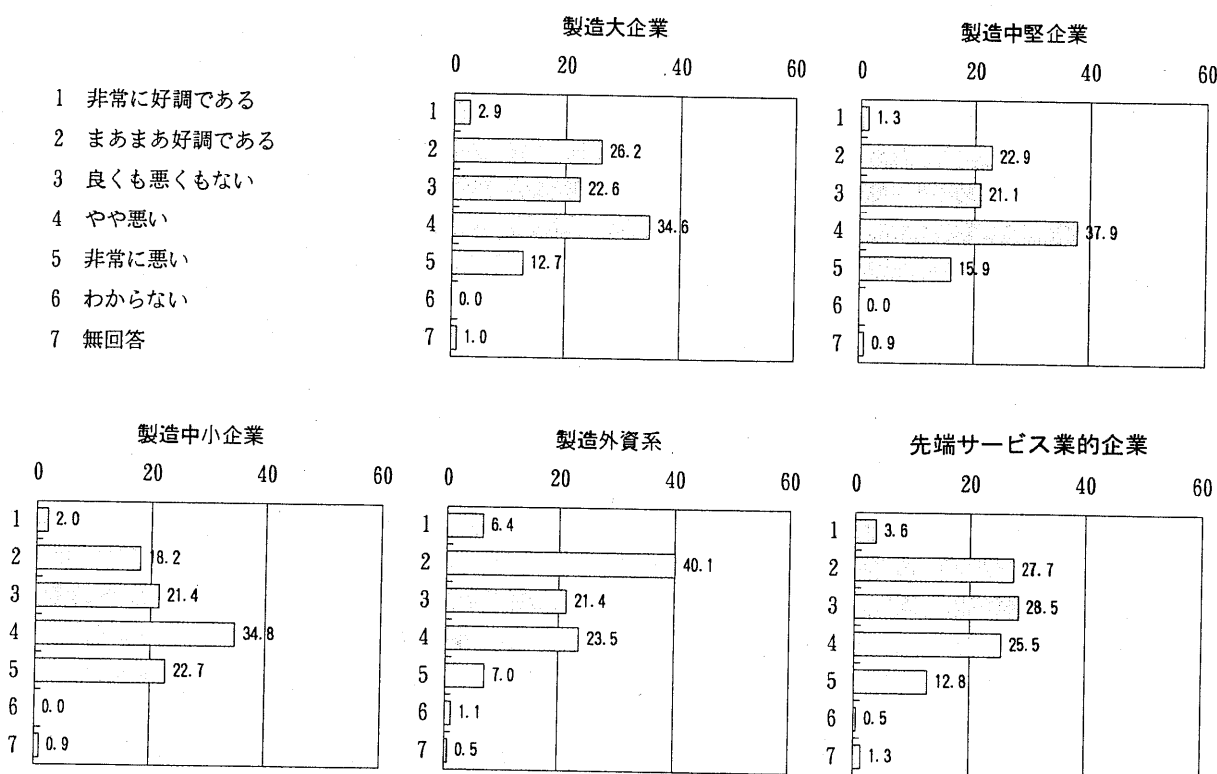
回答企業の近年の経営状況は、製造業大企業、同中堅企業、同中小企業において業績は「やや悪い」とするところが最も多く、それぞれ34.6%、37.9%、34.8%に達している(図表2-7)。また、中小企業では「非常に悪い」とするところも22.7%に達している。これに対して外資系企業だけは「まあまあ好調である」とする企業が約4割と比較的多い。

### (2) 先端サービス業的企業

先端サービス業的企業では「良くも悪くもない」(28.5%)、「まあまあ好調である」(27.7%)、「やや悪い」(25.5%)がほぼ同じ程度である。(図表2-7)

図表 2-7 企業区分別近年の経営状態

(単位：%)



## 2.3 国内での事業展開の支障要因と経済環境変化への対応策

### 2.3.1 国内での事業展開上の支障要因

#### (1) 製造業企業

近年の厳しい経済環境の中で、企業は事業展開をしていく上でどのようなことを支障要因と感じているのか。この問いに対して各企業が上位3位までにあげた要因を複数回答として集計すると、製造業ではいずれの企業区分とも「不況による需要の低迷」が最大の要因としてあげられている(図表2-8)。これに次いで多いのは、製造業外資系企業以外では「価格破壊による売上げの低迷」であり、製造業外資系企業では「国際的に見た人件費の高さ」である。3位は製造業大企業と中堅企業では「国際的に見た人件費の高さ」、製造業中小企業では「若年層の確保・定着が困難」、製造業外資系企業では「価格破壊による売上げの低迷」となっている。また、4位以下でも、製造業中小企業では「国際的に見た人件費の高さ」が、製造業外資系企業では「国際的に見た地価、賃料の高さ」がそれぞれ大きな支障要因となっている。

このようにみえてくると、国内の不景気からくる需要の低迷や価格破壊による売上げの低迷などの経済活動の不活性状況が、国内での事業展開上の最大の支障要因となっていることがわかるが、この他に経済のボーダーレス化からくる海外との比較に基づく「国際的に見た人件費の高さ」も大きな要因となっていることが示されている。

このほかに「国内の物流経費の高さ」も比較的多い。海外との比較に基づく要因としては「高率な法人税」、「国際的に見た地価・賃料の高さ」、「国際的に見たエネルギーコストの高さ」などもあげられている。

「若年層の確保・定着が困難」をあげる企業の比率が製造業大企業、同中堅企業、同外資系企業では比較的低いのに対して、製造業中小企業ではかなり高く、また後述する先端サービス業的企業でも高い。若年層が中小企業、先端サービス業的企業を敬遠している世相が反映されているものと考えられるが、この点に関しては単に経済上の要素だけではないともいえよう。

#### (2) 先端サービス業的企業

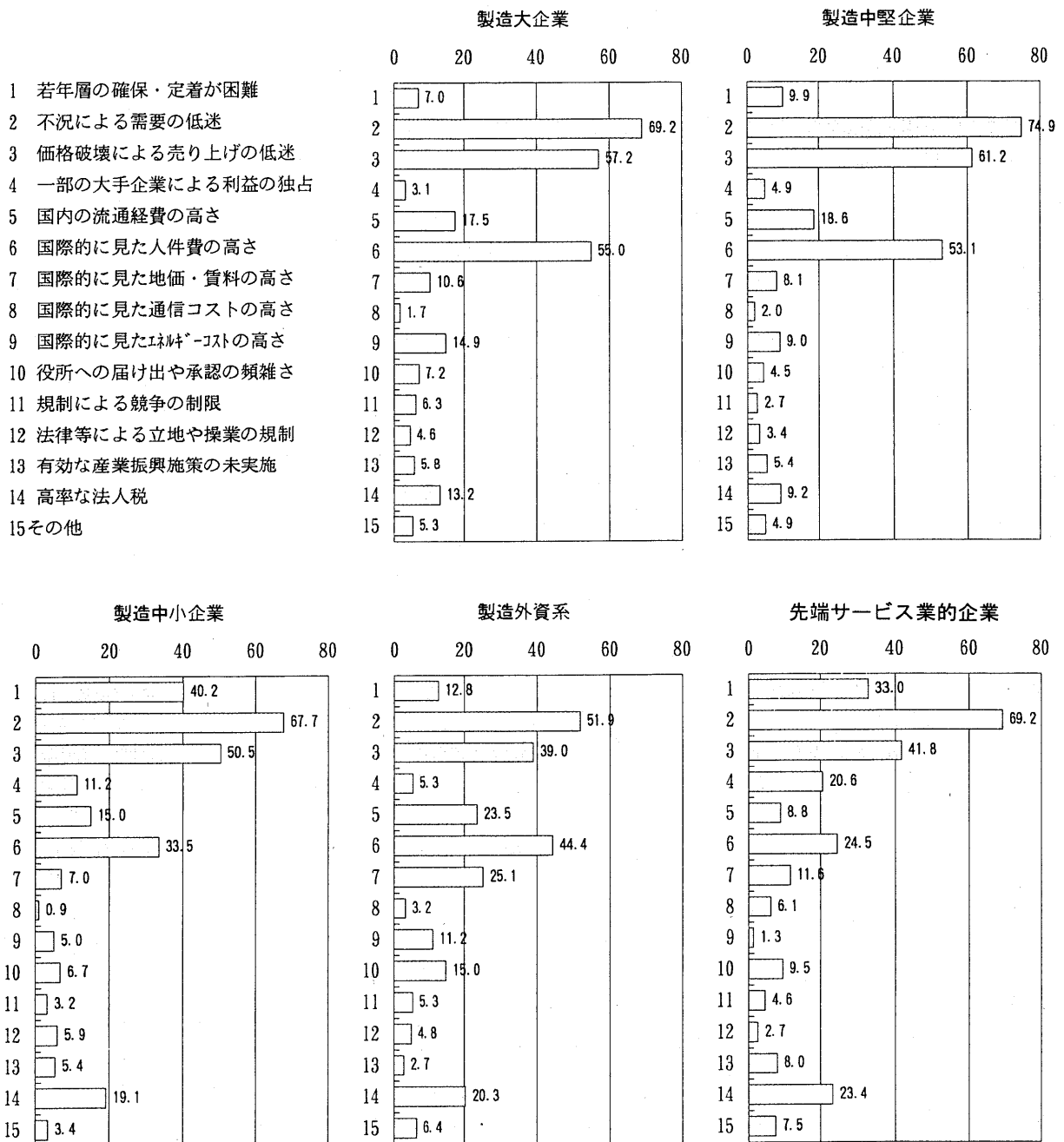
国内での事業展開上の支障要因は、先端サービス業的企業においても製造業の場合とほぼ同様である(図表2-8)。先端サービス業的企業では、製造業中小企業と同様に「若年層の確保・定着が困難」が3位に入っており、また「国際的に見た人件費の高さ」、「高率な

法人税率」、「一部の大手企業による利益の独占」なども20%を超える大きな支障要因となっている。

ただし、「国際的に見た人件費の高さ」をあげた企業の比率が製造業企業に比べて低いが、これは先端サービス業的企業の事業範囲が、現在のところそれほど海外との関係に依存しなければならない段階までいっていないことを示しているものと考えられる。

図表 2-8 企業区分別国内での事業展開上の支障要因 (1位~3位)

(単位：%)



### 2.3.2 経済環境変化への対応策

近年の円高などの経済環境の変化に対応するために、製造業の企業が実際に採った方策としては、どの企業区分とも「新製品の開発」と「安価な原料への切り替え」が主な方策となっている(図表 2-9)。また、大企業と中堅企業では「海外での生産の拡大」と「社内の意志疎通緊密化」も 20%を上回っている。売れる新製品を創出することと、生産コストを低減して売り易くすること、あるいは利潤を確保することが主眼となっているが、大企業と中堅企業で「社内の意志疎通緊密化」も比較的多く採り上げられているということは、規模の大きな企業においては社内の意志疎通が緊密に行われていないという反省があることを示しているものと考えられる。

経済環境変化への対応策を業種に注目してみると、各業種ともいずれの企業区分においてもほぼ「新製品の開発」が最も多く挙げられている(図表 2-10)。これと異なる方策が多く挙げられているものをみていくと、地方資源型では、大企業が「海外での生産の拡大」、「安価な原料への切り替え」、「不採算分野からの撤退」を、また中堅企業が「安価な原料への切り替え」をそれぞれ多く実施している。なお、外資系企業では、「新規事業の合弁事業の促進」および「国内工場の新設・増設」、「コンピュータ導入による生産・物流合理化」、「物流経路の簡略化」などを行った企業の比率がいずれも 30%弱あり、相対的に多い。これは日本国内の地方資源を利用することを目的として事業を行っていて、経済環境が良くないからといっても海外へ移転することが簡単ではない業種であって、国内で現状を改善していく方策を選択しているものと考えられる。

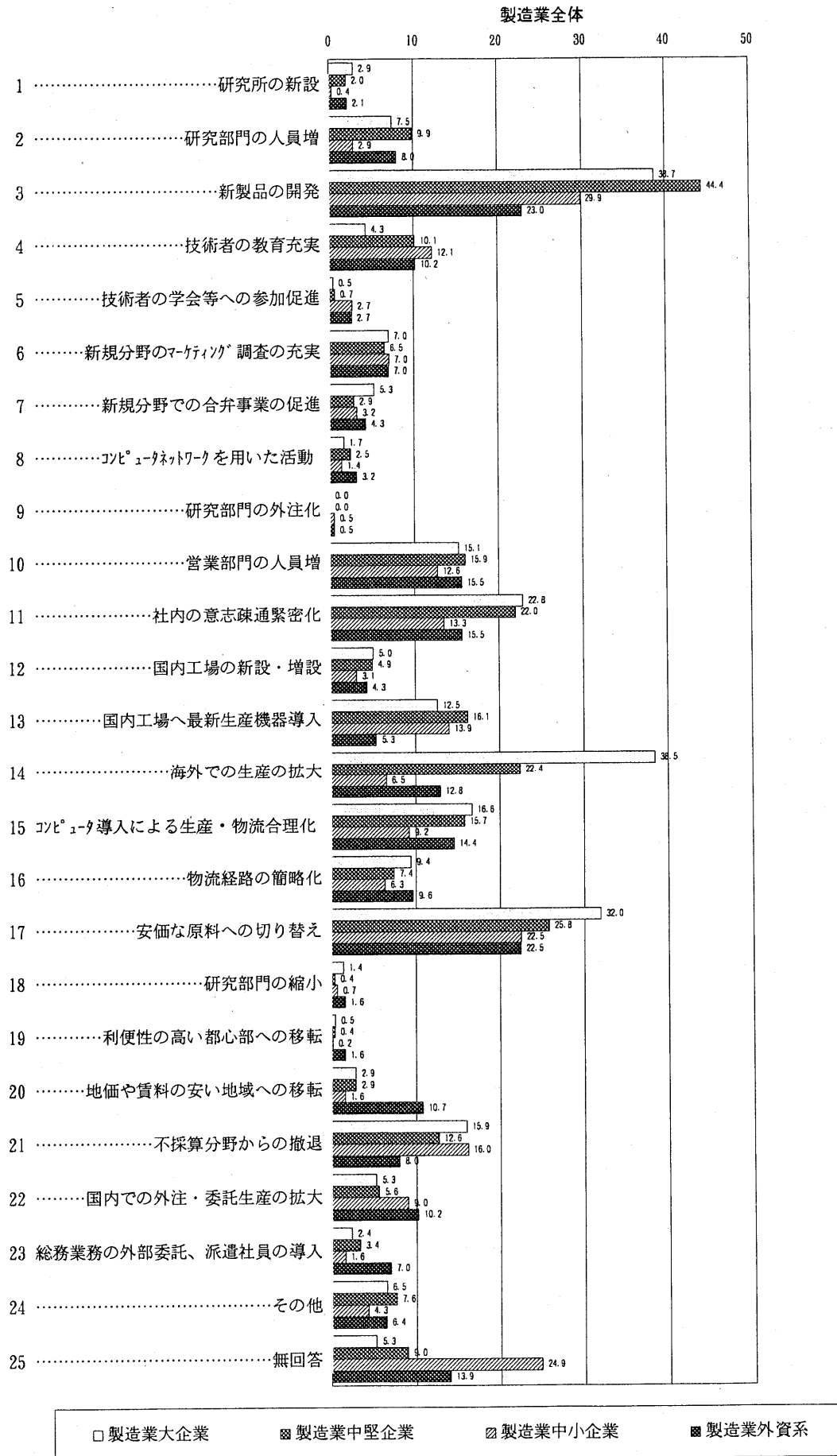
雑貨型では、大企業が「海外での生産の拡大」、「社内の意志疎通緊密化」、「コンピュータ導入による生産・物流合理化」を、中堅・中小企業が安価な原料への切り替え、「社内の意志疎通緊密化」をそれぞれ多く行っている。基礎素材型では、いずれの企業区分とも「安価な原料への切り替え」を挙げる企業が多く、また大企業が「不採算分野からの撤退」、「社内の意志疎通緊密化」、「海外での生産の拡大」を、中堅企業が「社内の意志疎通緊密化」を、中小企業が「国内工場への最新生産機器導入」、「不採算分野からの撤退」をそれぞれ多く採っている。

加工組立型では、いずれの企業区分とも「安価な原料への切り替え」を多く実施している。また、「海外での生産の拡大」は大企業が突出して多く、外資系企業でも最も多い対策となっている。企業区分別に加工組立型製造業で「海外での生産の拡大」を挙げている企業の比率を比べてみると、大企業では約半数、中堅企業では約 3 割、外資系では約 2 割

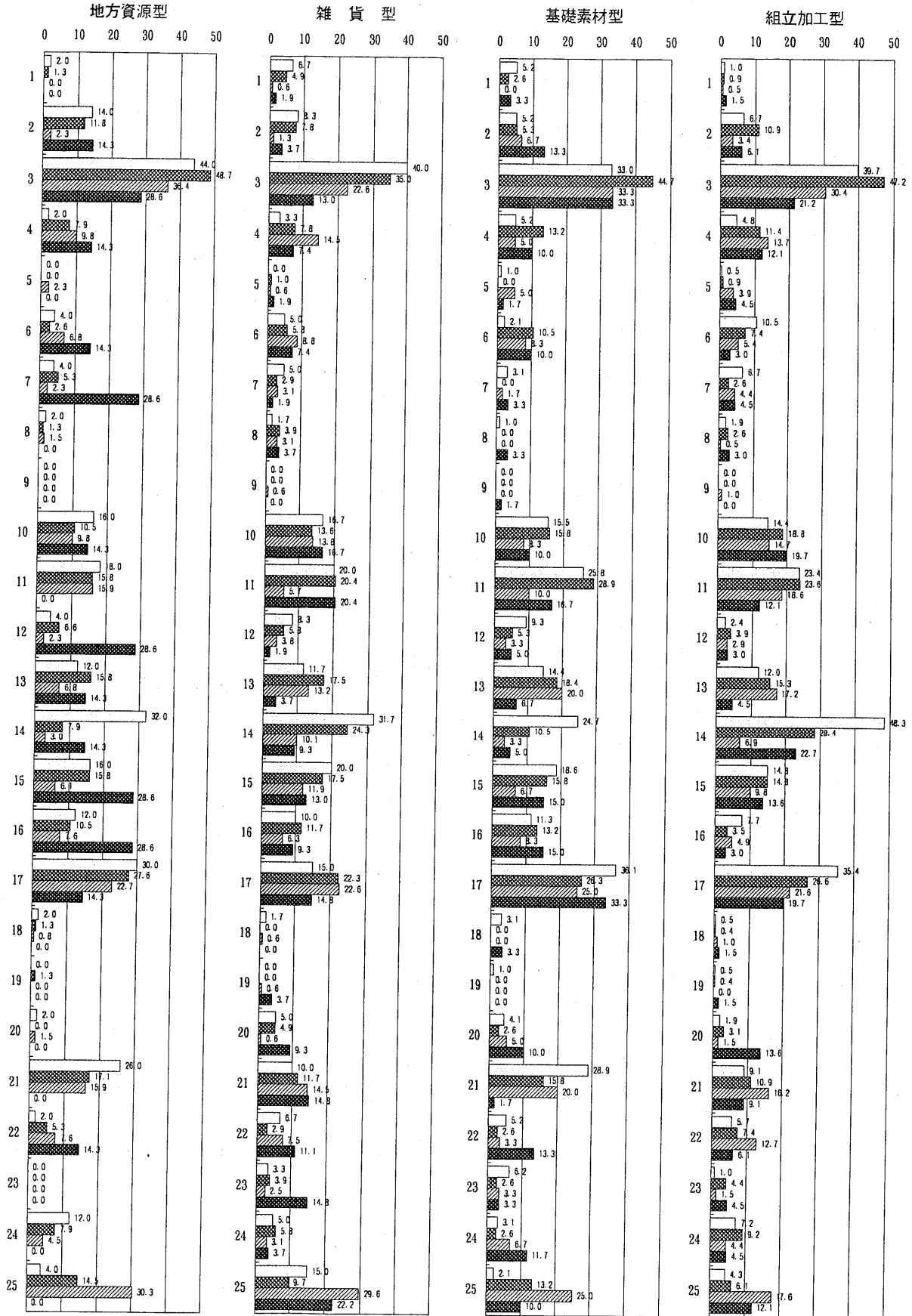
あるが、中小企業では7%弱と極めて少なくなっている。このように「海外での生産の拡大」を行っているのは加工組立型製造業の大企業が多く、中小企業のように規模が小さい企業では「海外での生産の拡大」を行うケースも少ないという現状がうかがわれる。そのほか、大企業と中堅企業では「社内の意志疎通緊密化」も多く採られている。

一方、「研究部門の外注化」や「研究部門の縮小」をあげた企業はほとんどなく、「新製品の開発」の必要性との関係からも、研究部門の維持はどの企業にとっても必要な方策となっていると考えられる。また、「利便性の高い都心部への移転」をあげる企業もほとんどなく、「地価や賃料の安い地域への移転」をあげたのも外資系企業の10.7%が目立つのみであることから、対応策として立地地点の変更（移転）を行った企業は極めて少ないと考えられる。

図表 2-9 企業区別経済環境の変化への対応策(複数回答 3 つまで)



図表 2-10 企業区分別・主要業種別経済環境の変化への対応策(複数回答 3 つまで)



□ 製造業大企業    ▣ 製造業中堅企業    ▤ 製造業中小企業    ▥ 製造業外資系

## 2.4 新規事業への参入分野と立地のインフラ条件

### 2.4.1 新規事業分野への参入状況

#### (1) 製造業企業

近年の円高などの経済環境の変化に対応して、新規事業に参入したり検討している企業は、製造業大企業 33%強、中堅企業 28%強、中小企業 28%弱、外資系企業 13%弱の順である。

企業区分別に5%以上の企業が参入したり検討している分野を取り上げてみると、製造業大企業では「環境関連分野」(7.0%)と「情報・通信関連分野」(6.7%)、製造業中堅企業では「情報・通信関連分野」(6.1%)と「環境関連分野」(5.6%)、製造業中小企業では「住宅関連分野」(5.2%)、製造業外資系企業では5%以上の該当する分野はない(図表 2-11)。

分野としては全体では「情報・通信関連分野」、「環境関連分野」が比較的多いといえるが、製造業中小企業では「情報・通信関連分野」に参入したり検討している企業が極めて少ない点の一つの特徴といえよう。

新規に参入したり検討している事業分野のうち、5%以上の企業が参入したり検討している分野を企業区分別・業種別に示した表をみると、大企業、中堅企業とも業種全体では環境関連分野と情報・通信関連分野に参入する企業が多い中で、地方資源型の企業では情報・通信関連分野に参入したり検討している企業の比率が極めて少なく、逆に「生活文化関連分野」に参入したり検討している企業の比率が多い(図表 2-12~15)。これは地方資源型企業が情報・通信関連分野に参入するために必要な技術的基盤や人材、資本などの基盤を備えているところが少ないためではないかと考えられる。

また、大企業、中堅企業の雑貨型では「住宅関連分野」、基礎資源型では「医療・福祉関連分野」に参入したり検討している企業の割合が多いが、これは前者には家具・装備品製造業等、後者には化学工業等の業種を含んでいるからと考えられる。

製造業中小企業では、「住宅関連分野」への参入の比率が相対的に高いが、これはどの主要業種にもわたっており、業種による差異はないと考えられる。



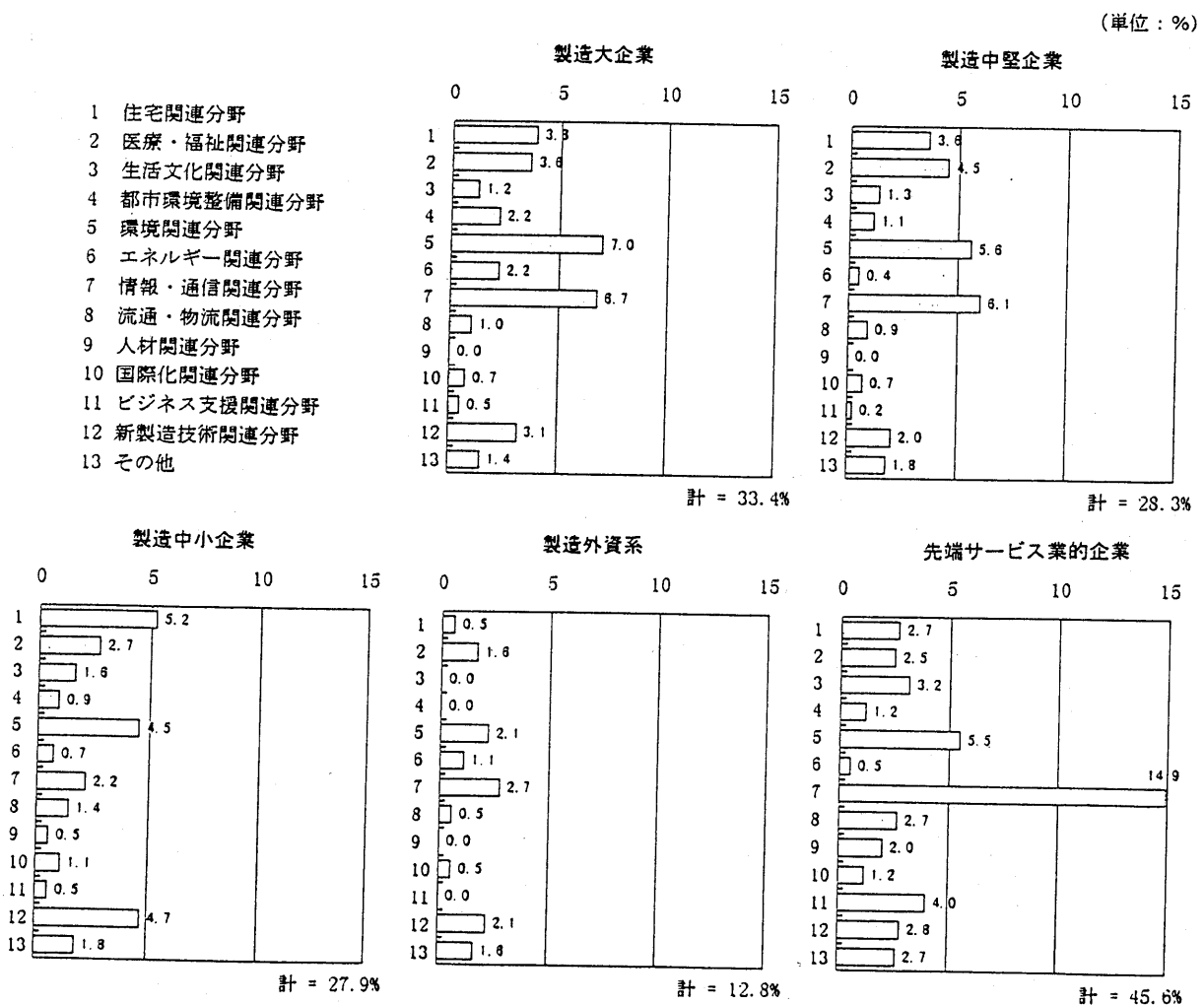
(2) 先端サービス業的企業

近年の円高などの経済環境の変化に対応して新規事業に参入したり検討している企業は先端サービス業的企業では46%弱に達しており、製造業を上回っている。(図表 2-15)

参入分野で多いのは「情報・通信関連分野」(14.9%)、「環境関連分野」(5.5%)などとなり、製造業と際だった差異はないといえよう。

これを先端サービス業的企業の業種別にみると、情報サービス業、広告代理業、専門サービス業で情報・通信関連分野に参入した企業が多く、事業サービス業、物品賃貸業では環境関連分野に参入した企業が多い。

図表 2-11 企業区別新規事業分野への参入



図表 2-12 主要業種別新規事業分野への参入 [製造業大企業]

	合計		地方資源型		雑貨型		基礎素材型		加工組立型	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	416	100.0	50	100.0	60	100.0	97	100.0	209	100.0
住宅関連分野	16	3.8	1	2.0	5	8.3	4	4.1	6	2.9
医療・福祉関連分野	15	3.6	2	4.0	0	0.0	5	5.2	8	3.8
生活文化関連分野	5	1.2	3	6.0	2	3.3	0	0.0	0	0.0
都市環境整備関連分野	9	2.2	2	4.0	0	0.0	1	1.0	6	2.9
環境関連分野	29	7.0	5	10.0	4	6.7	8	8.2	12	5.7
エネルギー関連分野	9	2.2	2	4.0	0	0.0	1	1.0	6	2.9
情報・通信関連分野	28	6.7	0	0.0	5	8.3	5	5.2	18	8.6
流通・物流関連分野	4	1.0	2	4.0	1	1.7	0	0.0	1	0.5
人材関連分野	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国際化関連分野	3	0.7	1	2.0	1	1.7	0	0.0	1	0.5
ビジネス支援関連分野	2	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.0
新製造技術関連分野	13	3.1	1	2.0	1	1.7	4	4.1	7	3.3
その他	6	1.4	0	0.0	1	1.7	2	2.1	3	1.4
無回答	277	66.6	31	62.0	40	66.7	67	69.1	139	66.5

図表 2-13 主要業種別新規事業分野への参入 [製造業中堅企業]

	合計		地方資源型		雑貨型		基礎素材型		加工組立型	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	446	100.0	76	100.0	103	100.0	38	100.0	229	100.0
住宅関連分野	16	3.6	2	2.6	5	4.9	1	2.6	8	3.5
医療・福祉関連分野	20	4.5	3	3.9	3	2.9	3	7.9	11	4.8
生活文化関連分野	6	1.3	2	2.6	1	1.0	0	0.0	3	1.3
都市環境整備関連分野	5	1.1	2	2.6	1	1.0	1	2.6	1	0.4
環境関連分野	25	5.6	7	9.2	0	0.0	2	5.3	16	7.0
エネルギー関連分野	2	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.9
情報・通信関連分野	27	6.1	1	1.3	9	8.7	2	5.3	15	6.6
流通・物流関連分野	4	0.9	2	2.6	2	1.9	0	0.0	0	0.0
人材関連分野	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国際化関連分野	3	0.7	1	1.3	0	0.0	0	0.0	2	0.9
ビジネス支援関連分野	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4
新製造技術関連分野	9	2.0	2	2.6	0	0.0	2	5.3	5	2.2
その他	8	1.8	1	1.3	1	1.0	0	0.0	6	2.6
無回答	320	71.7	53	69.7	81	78.6	27	71.1	159	69.4

図表 2-14 主要業種別新規事業分野への参入 [製造業中小企業]

	合計		地方資源型		雑貨型		基礎素材型		加工組立型	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	555	100.0	132	100.0	159	100.0	60	100.0	204	100.0
住宅関連分野	29	5.2	5	3.8	5	3.1	5	8.3	14	6.9
医療・福祉関連分野	15	2.7	1	0.8	3	1.9	2	3.3	9	4.4
生活文化関連分野	9	1.6	2	1.5	3	1.9	3	5.0	1	0.5
都市環境整備関連分野	5	0.9	0	0.0	1	0.6	1	1.7	3	1.5
環境関連分野	25	4.5	5	3.8	6	3.8	3	5.0	11	5.4
エネルギー関連分野	4	0.7	0	0.0	1	0.6	1	1.7	2	1.0
情報・通信関連分野	12	2.2	0	0.0	7	4.4	0	0.0	5	2.5
流通・物流関連分野	8	1.4	3	2.3	5	3.1	0	0.0	0	0.0
人材関連分野	3	0.5	1	0.8	0	0.0	1	1.7	1	0.5
国際化関連分野	6	1.1	1	0.8	2	1.3	1	1.7	2	1.0
ビジネス支援関連分野	3	0.5	0	0.0	1	0.6	0	0.0	2	1.0
新製造技術関連分野	26	4.7	4	3.0	9	5.7	3	5.0	10	4.9
その他	10	1.8	1	0.8	4	2.5	0	0.0	5	2.5
無回答	400	72.1	109	82.6	112	70.4	40	66.7	139	68.1

図表 2-15 主要業種別新規事業分野への参入 [製造業外資系企業]

	合計		地方資源型		雑貨型		基礎素材型		加工組立型	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	187	100.0	7	100.0	54	100.0	60	100.0	66	100.0
住宅関連分野	1	0.5	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医療・福祉関連分野	3	1.6	0	0.0	1	1.9	2	3.3	0	0.0
生活文化関連分野	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市環境整備関連分野	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
環境関連分野	4	2.1	0	0.0	1	1.9	1	1.7	2	3.0
エネルギー関連分野	2	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.0
情報・通信関連分野	5	2.7	0	0.0	3	5.6	0	0.0	2	3.0
流通・物流関連分野	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.5
人材関連分野	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国際化関連分野	1	0.5	0	0.0	0	0.0	1	1.7	0	0.0
ビジネス支援関連分野	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
新製造技術関連分野	4	2.1	0	0.0	2	3.7	1	1.7	1	1.5
その他	3	1.6	0	0.0	1	1.9	2	3.3	0	0.0
無回答	163	87.2	6	85.7	46	85.2	53	88.3	58	87.9

図表 2-16 主要業種別新規事業分野への参入 [先端サービス業的企業]

	合計		物品賃貸業		情報サービス業		広告代理業		事業サービス業		専門サービス業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	603	100.0	82	100.0	187	100.0	69	100.0	66	100.0	199	100.0
住宅関連分野	16	2.7	3	3.7	3	1.6	3	4.3	2	3.0	5	2.5
医療・福祉関連分野	15	2.5	2	2.4	5	2.7	0	0.0	1	1.5	7	3.5
生活文化関連分野	19	3.2	3	3.7	7	3.7	2	2.9	1	1.5	6	3.0
都市環境整備関連分野	7	1.2	0	0.0	2	1.1	0	0.0	1	1.5	4	2.0
環境関連分野	33	5.5	5	6.1	3	1.6	1	1.4	9	13.6	15	7.5
エネルギー関連分野	3	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.0	1	0.5
情報・通信関連分野	90	14.9	4	4.9	41	21.9	15	21.7	3	4.5	27	13.6
流通・物流関連分野	16	2.7	3	3.7	3	1.6	1	1.4	4	6.1	5	2.5
人材関連分野	12	2.0	1	1.2	2	1.1	2	2.9	0	0.0	7	3.5
国際化関連分野	7	1.2	2	2.4	2	1.1	0	0.0	0	0.0	3	1.5
ビジネス支援関連分野	24	4.0	1	1.2	11	5.9	2	2.9	2	3.0	8	4.0
新製造技術関連分野	17	2.8	0	0.0	3	1.6	0	0.0	2	3.0	12	6.0
その他	16	2.7	1	1.2	6	3.2	2	2.9	0	0.0	7	3.5
無回答	328	54.4	57	69.5	99	52.9	41	59.4	39	59.1	92	46.2

## 2.4.2 新規事業事業所の立地条件

### (1) 製造業企業

企業が新規事業の事業所を立地する場合に考慮する立地条件のうち、1位から3位までに挙げた条件を企業区別にみると、いずれの企業区分でも「広域交通インフラ（空港、新幹線、高速道路、港湾等）」、「産業インフラ（電力、用水、工業団地等）」、「通信インフラ（高速通信回線等）」が多く挙げられている（図表 2-17）。

「従業員のための生活環境（住宅、良好な町並み、教育機関等）」は、製造業中堅企業、同中小企業で約3割と比較的多いが、これに対して製造業外資系企業では12%強と他の企業区分に比べて少ない点は、企業風土や従業員個人に対する考え方の違いを示しているものであろう。

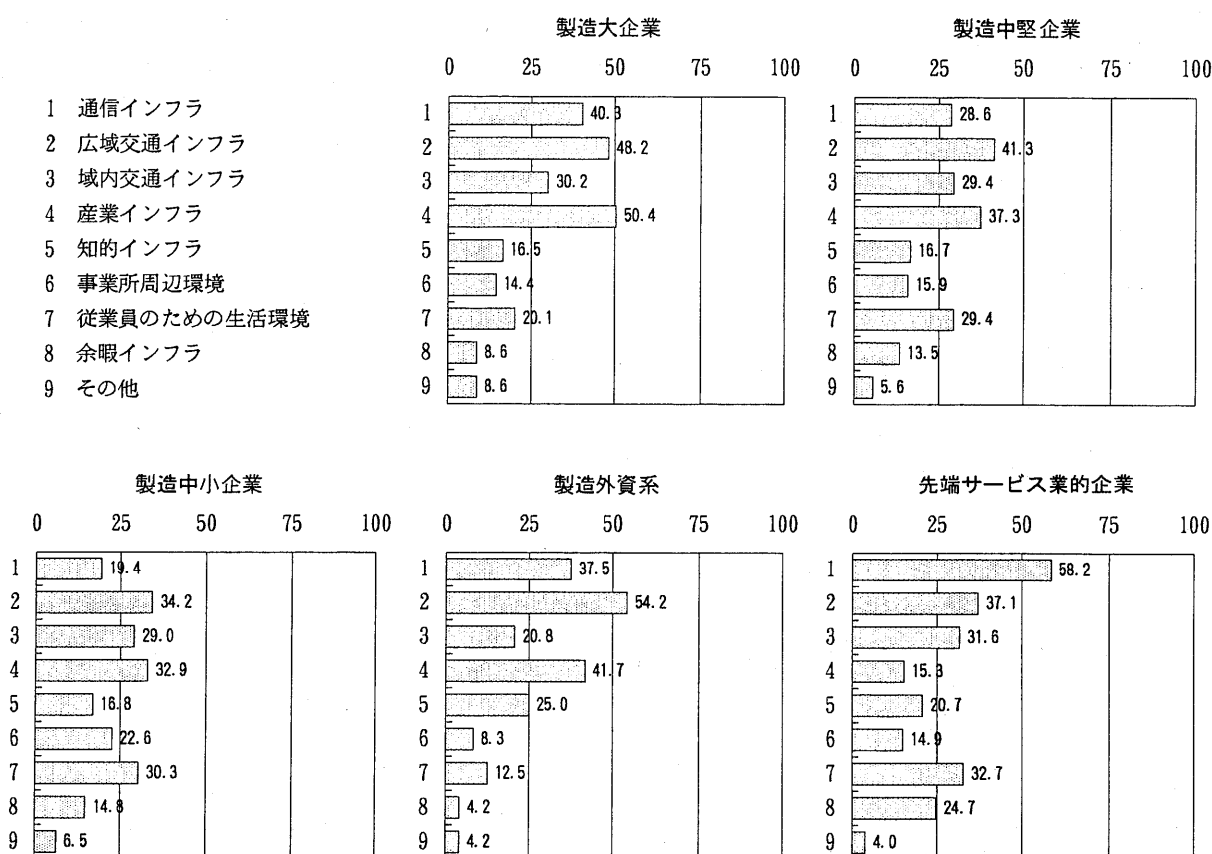
### (2) 先端サービス業的企業

先端サービス業的企業の中には通信業やソフトウェア産業、情報処理業なども含まれていることから当然予測される結果ではあるが、6割弱の企業が「通信インフラ」を挙げて

おり、製造業と比較しても際だって多い(図表 2-17)。これに次いで「広域交通インフラ」、  
「従業員のための生活環境」と続くが、「従業員のための生活環境」は3割強で、製造業  
の各企業区分と比較しても高い比率を示している。また「余暇インフラ(文化、消費、娯  
楽、スポーツ施設等)」も製造業に比較すると高い比率を示している。

図表 2-17 企業区分別新規事業所の立地条件(1位~3位)

(単位: %)



1. 高速通信回線等の通信インフラが十分に整備されていること
2. 空港、新幹線、高速道路、港湾等の広域交通インフラが十分に整備されていること
3. 2. 以外の鉄道、道路等の域内交通インフラが十分に整備されていること
4. 電力、用水、工業団地等の産業インフラが十分に整備されていること
5. 高等教育機関、国立研究機関等の知的インフラが十分に整備されていること
6. 上下水道、地域冷暖房、公園等、事業所の周辺環境が十分に整備されていること
7. 住宅、良好な町並み、教育機関等、従業員のための生活環境が十分に整備されていること
8. 文化、消費、娯楽、スポーツ施設等の余暇インフラが十分に整備されていること

## 2.5 企業の国内外への立地戦略と立地・事業活動支援の都市施設・社会資本

### 2.5.1 業種・企業区分・主要機能別にみた国内外への立地戦略

#### (1) 製造業企業

企業間・国際間競争を生き抜いていくために、今後企業は各機能の従業者をどのように増減していく意向かを質問したが、現在その機能に従業者がいる・いないに関わらず企業の回答で、20%を超えている機能を取り上げると次のとおりである。

製造業大企業では、国内の経営スタッフ機能、生産機能の従業者を4割以上の企業が、物流機能の従業者を3割以上の企業が、将来「減員していく」としている(図表2-18)。また、海外で生産機能、営業拠点機能の従業者を「増員していく」とする企業も多いが、その一方で、国内で営業拠点機能、応用・開発研究機能、基礎研究機能などの従業者を「増員していく」とする企業も多い。

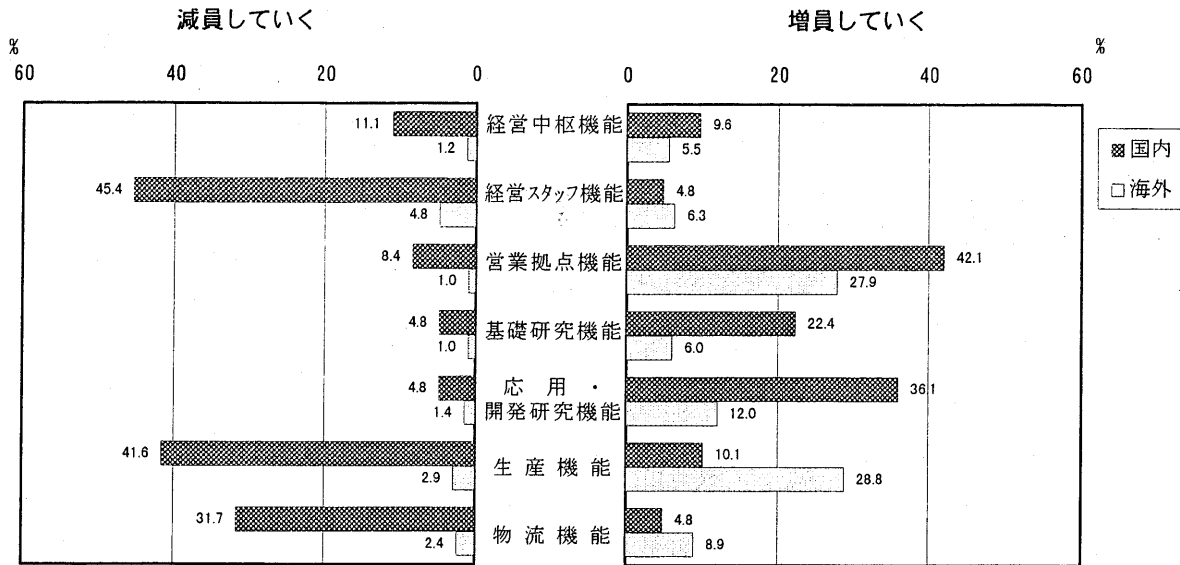
このように、生産機能に関しては、今後も国内から海外へのシフトが続き、また国内の経営スタッフ機能、物流機能は縮小されるものの、国内の営業拠点機能、新製品開発のための応用・開発研究機能、基礎研究機能の拡大が見込まれる。

製造業中堅企業では、国内の生産機能の従業者を将来「減員していく」とする企業が3割以上あり、また国内の物流機能の従業者を将来「減員していく」とする企業が2割を超えている(図表2-19)。これに対して、国内の営業拠点機能、研究機能の従業者を将来「増員していく」とする企業が4割前後と多い。製造業大企業と同様、国内の営業拠点機能と研究機能を拡大していこうとする企業が多くなっている。

製造業中小企業では、国内の生産機能の従業者を将来「減員していく」とする企業は1割もなく、逆に国内で生産機能の従業者を将来「増員していく」とする企業が2割を超えている(図表2-20)。また、国内で営業拠点機能の従業者を3割近くの企業が、また生産機能の従業者を2割近くの企業が将来「増員していく」としている。中小企業は、上述の大企業、中堅企業と異なり、生産機能は今後も国内を中心に拡大していくとする企業が多いと言えよう。

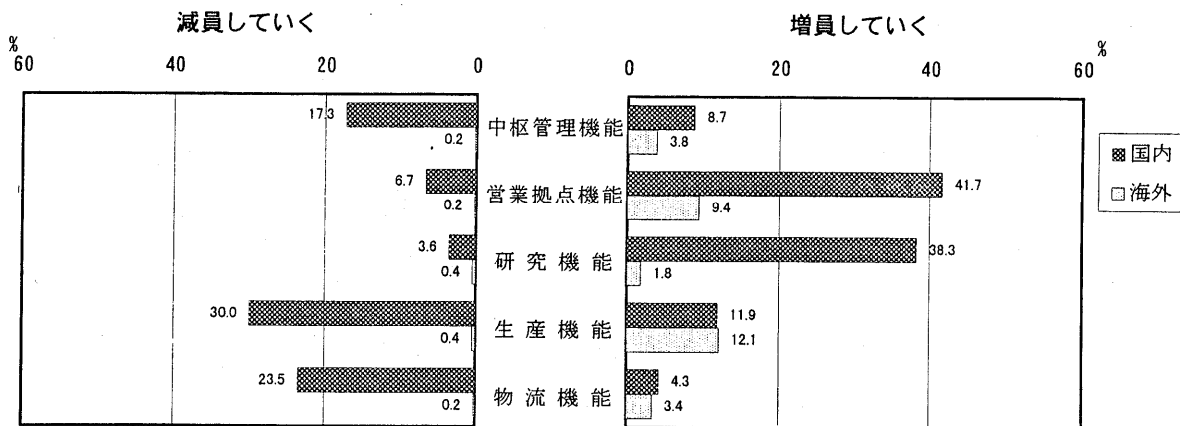
図表 2-18 企業の将来における立地(従業者配置)戦略 [製造業大企業]

母数: 416



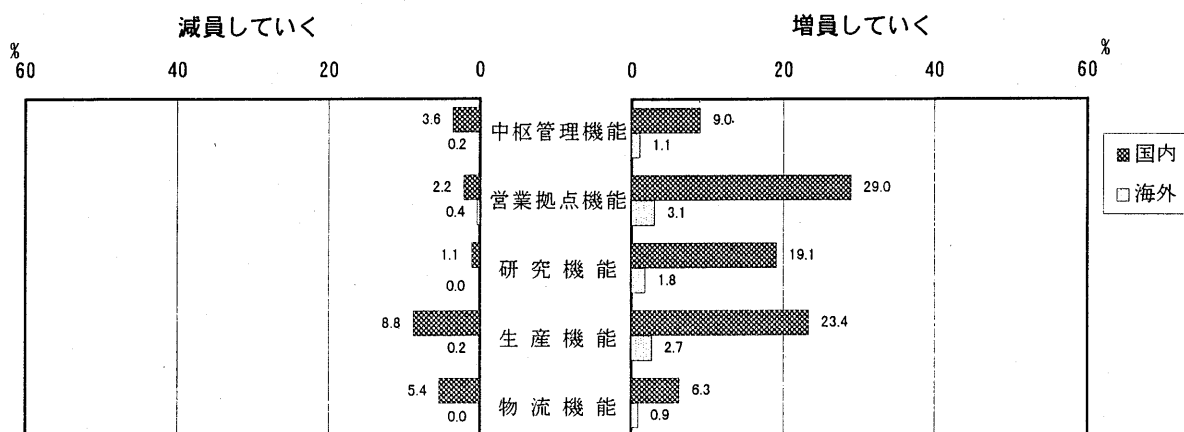
図表 2-19 企業の将来における立地(従業者配置)戦略 [製造業中堅企業]

母数: 446



図表 2-20 企業の将来における立地(従業者配置)戦略 [製造業中小企業]

母数: 555

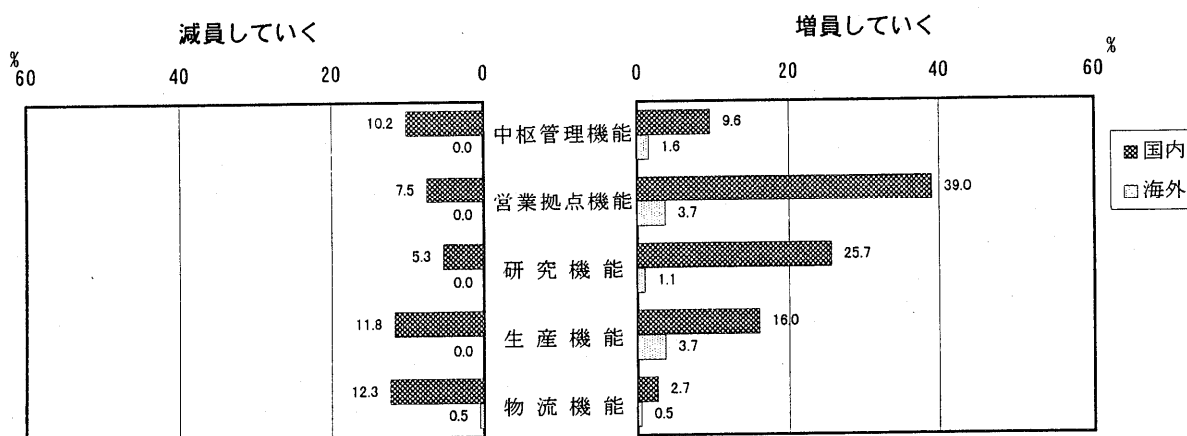


製造業外資系企業では、国内の物流機能、生産機能、中枢管理機能の従業員を「減員していく」とする企業が約1割以上存在するが、これに対して営業拠点機能を4割近くの企業が、研究機能に関しては約26%の企業が、生産機能に関しては16%の企業が、そして中枢管理機能に関しては約1割の企業が将来国内で従業員を「増員していく」としている。外資系企業は、大企業、中堅企業および中小企業と同様に国内の営業拠点機能を拡大する一方、中小企業と同様に国内の生産機能も拡大することを示している。

このようにみえてくると、製造業では生産機能に関しては、大企業、中堅企業を中心に国内では従業員を「減員していく」とする企業が多く、逆に海外では「増員していく」とする企業が多い反面、中小企業や外資系企業では国内の生産機能の従業員を「減員していく」とする企業が多くなっている。しかし、営業拠点機能、研究機能に関しては、国内で従業員を将来「増員していく」とする企業が多いというのが各企業区分に共通の傾向である。

図表 2-21 企業の将来における立地(従業員配置)戦略 [製造業外資系企業]

母数: 187



## (2) 先端サービス業的企業

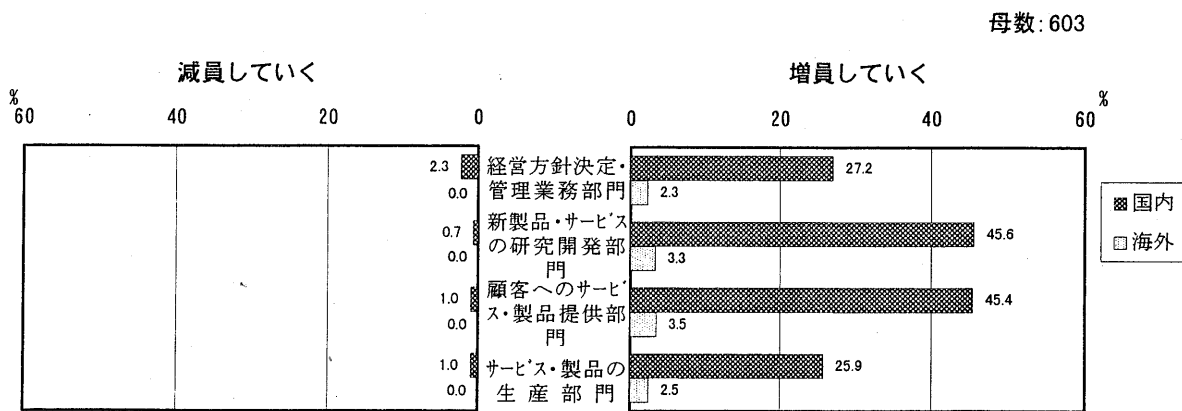
先端サービス業的企業では、主要機能を経営方針決定・管理業務部門、新製品・サービスの研究開発部門、顧客へのサービス・製品提供部門、サービス・製品の生産部門の4部門に区分して、今後それぞれの機能の従業員をどのように増減していく意向かを質問した。

現在、「顧客へのサービス・製品提供部門」と「経営方針決定・管理業務部門」については6割以上の企業が国内に従業員がいるとしているが、「サービス・製品の生産部門」(36.8%)、「新製品・サービスの研究開発部門」(44.3%)などが少なく、海外に従業員がいるとする企業はいずれの機能も2~3%と極めて少ない。



企業間・国際間競争を生き抜いていくために、今後企業は各機能の従業者をどのように増減していく意向かを質問したが、先端サービス業的企業では従業者を「減員していく」とする企業はほとんどなく、国内で全ての部門において従業者を「増員していく」とする企業が多い(図表 2-22)。具体的な数値を示すと、新製品・サービスの研究開発部門が46%、顧客へのサービス・製品提供部門が45%、経営方針決定・管理業務部門が27%、サービス・製品の生産部門が26%と、いずれの部門とも国内の従業者を「増員していく」とする企業がかなり多い結果となっている。

図表 2-22 企業の将来における立地(従業者配置)戦略 [先端サービス業的企業]



## 2.5.2 業種・企業区分・主要機能別にみた事業活動に寄与する都市施設・社会資本

企業の側からみた、都市施設や社会資本等に対する評価を調べるため、「事業所が立地する際に、近辺にあれば事業活動の向上に寄与すると考えられる」かどうかについて、寄与度を3段階（大・小・どちらともいえない）に分けて回答してもらい、寄与度が大きいとした割合を集計した。

なお、例示した都市施設や社会資本等は次の38施設である。

### [交通・通信基盤施設]

高速道路、上記以外の都市間道路、都市内の道路、新幹線、上記以外の都市間鉄道、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、空港、港湾、通信基盤施設、

### [都市基盤施設]

駅前等の整備、下水道、都市ガス、公園、防災のための施設、住宅団地、電力整備、地域冷暖房・熱供給施設

### [産業支援施設]

工業団地、流通団地、工業用水、国際会議場・見本市会場、インキュベート施設、

### [教育・研究施設]

職業教育・訓練施設、初等・中等教育機関、高等教育機関、国立・公設試験研究機関

### [文化・生活基盤施設]

大規模商業施設、都市型娯楽施設、大規模アミューズメント施設、劇場・音楽ホール、総合病院、児童福祉施設、社会福祉施設、図書館・美術館・博物館、放送施設、スポーツ施設、自然レクリエーション施設、その他

## (1) 製造業企業

### a. 製造業の管理機能事業所の活動向上に寄与する施設

製造業大企業では、近辺にあれば事業活動の向上に寄与する施設として、半数以上の企業が新幹線、通信基盤施設、空港、新幹線以外の都市間鉄道、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、総合病院を挙げており、都市内の道路、河川堤防・避難所等、高速道路以外の都市間道路、下水道は40%以上の企業が挙げている(図表2-23)。

製造業中堅企業では、新幹線を半数以上の企業が、空港、新幹線以外の都市間鉄道、通信基盤施設、都市内の道路、総合病院、高速道路、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、高速道路以外の都市間道路を40%以上の企業がそれぞれ事業活動の向上に寄与する施設として

図表 2-23 企業区分別「管理機能事業所」への寄与度が大きい施設

	製造大企業		製造中堅企業		製造中小企業		製造外資系	
	件数	寄与度	件数	寄与度	件数	寄与度	件数	寄与度
高速道路	153	36.8	194	43.5	234	42.2	53	28.3
高速道路以外の都市間道路	179	43.0	187	41.9	233	42.0	59	31.6
都市内の道路	203	48.8	202	45.3	242	43.6	72	38.5
新幹線	301	72.4	273	61.2	198	35.7	122	65.2
新幹線以外の都市間鉄道	240	57.7	204	45.7	146	26.3	79	42.2
周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道	232	55.8	189	42.4	135	24.3	93	49.7
空港	241	57.9	217	48.7	149	26.8	104	55.6
港湾	21	5.0	27	6.1	50	9.0	19	10.2
駅前等の整備	94	22.6	82	18.4	95	17.1	39	20.9
下水道	179	43.0	154	34.5	177	31.9	60	32.1
都市ガス	141	33.9	119	26.7	124	22.3	56	29.9
公園	63	15.1	65	14.6	71	12.8	33	17.6
防災のための施設	195	46.9	172	38.6	136	24.5	79	42.2
住宅団地	160	38.5	122	27.4	92	16.6	49	26.2
電力整備	81	19.5	103	23.1	122	22.0	33	17.6
工業団地	36	8.7	74	16.6	129	23.2	16	8.6
流通団地	28	6.7	55	12.3	78	14.1	11	5.9
工業用水	30	7.2	75	16.8	73	13.2	11	5.9
職業教育・訓練施設	93	22.4	155	34.8	135	24.3	43	23.0
初等・中等教育機関	73	17.5	80	17.9	74	13.3	12	6.4
高等教育機関	154	37.0	174	39.0	119	21.4	39	20.9
国立・公設試験研究機関	76	18.3	92	20.6	133	24.0	29	15.5
国際会議場・見本市会場	111	26.7	83	18.6	105	18.9	41	21.9
インキュベート施設	30	7.2	26	5.8	62	11.2	17	9.1
通信基盤施設	243	58.4	203	45.5	104	18.7	87	46.5
地域冷暖房・熱供給施設	110	26.4	102	22.9	88	15.9	50	26.7
大規模商業施設	81	19.5	71	15.9	82	14.8	23	12.3
都市型娯楽施設	54	13.0	49	11.0	56	10.1	19	10.2
大規模アミューズメント施設	38	9.1	38	8.5	59	10.6	7	3.7
劇場、音楽ホール	49	11.8	50	11.2	47	8.5	14	7.5
総合病院	218	52.4	198	44.4	204	36.8	72	38.5
児童福祉施設	108	26.0	91	20.4	94	16.9	32	17.1
社会福祉施設	95	22.8	86	19.3	101	18.2	29	15.5
図書館、美術館、博物館	145	34.9	131	29.4	116	20.9	44	23.5
放送施設	91	21.9	93	20.9	65	11.7	27	14.4
スポーツ施設	102	24.5	114	25.6	103	18.6	31	16.6
自然レクリエーション施設	69	16.6	90	20.2	94	16.9	16	8.6
その他	1	0.2	3	0.7	6	1.1	1	0.5

挙げている。

製造業中小企業では、都市内の道路、高速道路、高速道路以外の都市間道路を40%以上の企業が挙げており、道路ネットワークを重視していることがわかる。

製造業外資系企業では、半数以上の企業が新幹線、空港を、40%以上の企業が周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、通信基盤施設、新幹線以外の都市間鉄道、防災のための施設をそれぞれ事業活動の向上に寄与する施設として挙げている。

管理機能事業所の立地に際しては、全般的に交通施設、河川堤防・避難所等の防災施設、通信基盤施設、総合病院などの施設が寄与度が大きいと考えられている。

#### **b. 製造業の研究機能事業所の活動向上に寄与する施設**

製造業大企業では、研究活動の向上に寄与する施設として、半数以上の企業が国立・公設試験研究機関、通信基盤施設、高等教育機関を挙げており、河川堤防・避難所等、総合病院、下水道、新幹線、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、新幹線以外の都市間鉄道は40%以上の企業が挙げている(図表 2-24)。

製造業中堅企業でも、研究活動の向上に寄与する施設として、半数以上の企業が国立・公設試験研究機関を挙げており、高等教育機関、新幹線、通信基盤施設は40%以上の企業が挙げている。

製造業中小企業では、研究活動のウェイトが小さいこともあって、寄与度の高い施設はなく、国立・公設試験研究機関の36%弱が最も多く挙げられている施設である。

製造業外資系企業では、研究活動の向上に寄与する施設として、国立・公設試験研究機関、通信基盤施設、新幹線を40%以上の企業が挙げている。

研究機能事業所の立地に際しては、全般的に国立・公設試験研究機関の寄与度が最も大きいと考えられており、この他には各種鉄道施設、高等教育機関、通信基盤施設、河川堤防・避難所等の防災施設などの施設が寄与度が大きいと考えられている。

#### **c. 製造業の生産機能事業所の活動向上に寄与する施設**

生産機能事業所の活動向上に寄与する施設としては、上述の他の機能の場合に比較して、かなり多くの施設が取り上げられている(図表 2-25)。

製造業大企業では、高速道路、高速道路以外の都市間道路、電力整備、工業用水を80%以上の企業が生産活動の向上に対する寄与が大きいとしている。また、都市内の道路、工業団地、下水道、河川堤防・避難所等の防災施設を60%以上の企業が、総合病院、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、流通団地、港湾を半数以上の企業が挙げている。さらに、40%

図表 2-24 企業区分別「研究機能事業所」への寄与度が大きい施設

	製造大企業		製造中堅企業		製造中小企業		製造外資系	
	件数	寄与度	件数	寄与度	件数	寄与度	件数	寄与度
高速道路	103	24.8	127	28.5	152	27.4	38	20.3
高速道路以外の都市間道路	131	31.5	123	27.6	164	29.5	45	24.1
都市内の道路	134	32.2	133	29.8	164	29.5	46	24.6
新幹線	187	45.0	185	41.5	130	23.4	77	41.2
新幹線以外の都市間鉄道	173	41.6	133	29.8	96	17.3	50	26.7
周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道	179	43.0	153	34.3	108	19.5	64	34.2
空港	130	31.3	143	32.1	106	19.1	63	33.7
港湾	16	3.8	23	5.2	39	7.0	13	7.0
駅前等の整備	53	12.7	43	9.6	65	11.7	22	11.8
下水道	190	45.7	155	34.8	165	29.7	67	35.8
都市ガス	146	35.1	125	28.0	124	22.3	57	30.5
公園	92	22.1	69	15.5	69	12.4	35	18.7
防災のための施設	195	46.9	153	34.3	123	22.2	66	35.3
住宅団地	159	38.2	119	26.7	78	14.1	48	25.7
電力整備	155	37.3	143	32.1	134	24.1	53	28.3
工業団地	80	19.2	97	21.7	137	24.7	33	17.6
流通団地	24	5.8	43	9.6	67	12.1	11	5.9
工業用水	110	26.4	120	26.9	91	16.4	42	22.5
職業教育・訓練施設	106	25.5	177	39.7	150	27.0	44	23.5
初等・中等教育機関	70	16.8	71	15.9	68	12.3	16	8.6
高等教育機関	227	54.6	218	48.9	123	22.2	67	35.8
国立・公設試験研究機関	284	68.3	274	61.4	198	35.7	92	49.2
国際会議場・見本市会場	142	34.1	131	29.4	113	20.4	48	25.7
インキュベート施設	134	32.2	111	24.9	104	18.7	43	23.0
通信基盤施設	236	56.7	185	41.5	94	16.9	81	43.3
地域冷暖房・熱供給施設	115	27.6	97	21.7	84	15.1	52	27.8
大規模商業施設	51	12.3	50	11.2	64	11.5	16	8.6
都市型娯楽施設	31	7.5	27	6.1	38	6.8	13	7.0
大規模ミュージアム施設	35	8.4	30	6.7	53	9.5	10	5.3
劇場、音楽ホール	33	7.9	36	8.1	47	8.5	11	5.9
総合病院	194	46.6	165	37.0	171	30.8	61	32.6
児童福祉施設	107	25.7	76	17.0	86	15.5	29	15.5
社会福祉施設	80	19.2	68	15.2	79	14.2	26	13.9
図書館、美術館、博物館	162	38.9	143	32.1	119	21.4	54	28.9
放送施設	85	20.4	77	17.3	56	10.1	24	12.8
スポーツ施設	104	25.0	90	20.2	92	16.6	26	13.9
自然リクリエーション施設	75	18.0	78	17.5	93	16.8	20	10.7
その他	1	0.2	3	0.7	8	1.4	2	1.1

図表 2-25 企業区分別「生産機能事業所」への寄与度が大きい施設

	製造大企業		製造中堅企業		製造中小企業		製造外資系	
	数	寄与度	数	寄与度	数	寄与度	数	寄与度
高速道路	347	83.4	349	78.3	329	59.3	124	66.3
高速道路以外の都市間道路	342	82.2	332	74.4	317	57.1	117	62.6
都市内の道路	280	67.3	281	63.0	292	52.6	99	52.9
新幹線	121	29.1	118	26.5	129	23.2	62	33.2
新幹線以外の都市間鉄道	170	40.9	151	33.9	124	22.3	52	27.8
周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道	227	54.6	195	43.7	155	27.9	74	39.6
空港	124	29.8	123	27.6	100	18.0	71	38.0
港湾	209	50.2	152	34.1	100	18.0	82	43.9
駅前等の整備	56	13.5	58	13.0	95	17.1	31	16.6
下水道	262	63.0	252	56.5	242	43.6	85	45.5
都市ガス	200	48.1	177	39.7	175	31.5	67	35.8
公園	91	21.9	74	16.6	86	15.5	29	15.5
防災のための施設	255	61.3	216	48.4	164	29.5	80	42.8
住宅団地	177	42.5	147	33.0	124	22.3	59	31.6
電力整備	340	81.7	306	68.6	241	43.4	101	54.0
工業団地	267	64.2	243	54.5	236	42.5	88	47.1
流通団地	216	51.9	194	43.5	159	28.6	69	36.9
工業用水	340	81.7	319	71.5	193	34.8	98	52.4
職業教育・訓練施設	180	43.3	232	52.0	198	35.7	57	30.5
初等・中等教育機関	107	25.7	107	24.0	86	15.5	28	15.0
高等教育機関	138	33.2	134	30.0	110	19.8	39	20.9
国立・公設試験研究機関	132	31.7	147	33.0	164	29.5	56	29.9
国際会議場・見本市会場	42	10.1	55	12.3	79	14.2	26	13.9
インキュベート施設	76	18.3	69	15.5	98	17.7	41	21.9
通信基盤施設	177	42.5	126	28.3	78	14.1	62	33.2
地域冷暖房・熱供給施設	143	34.4	149	33.4	115	20.7	60	32.1
大規模商業施設	80	19.2	93	20.9	100	18.0	21	11.2
都市型娯楽施設	39	9.4	58	13.0	61	11.0	17	9.1
大規模ミュージアム施設	46	11.1	47	10.5	71	12.8	11	5.9
劇場、音楽ホール	29	7.0	40	9.0	54	9.7	12	6.4
総合病院	245	58.9	240	53.8	236	42.5	75	40.1
児童福祉施設	175	42.1	155	34.8	155	27.9	45	24.1
社会福祉施設	114	27.4	105	23.5	118	21.3	32	17.1
図書館、美術館、博物館	87	20.9	83	18.6	92	16.6	33	17.6
放送施設	56	13.5	55	12.3	49	8.8	18	9.6
スポーツ施設	123	29.6	141	31.6	135	24.3	38	20.3
自然レクリエーション施設	97	23.3	117	26.2	132	23.8	29	15.5
その他	1	0.2	2	0.4	8	1.4	1	0.5

以上の企業が挙げている施設としては都市ガス、職業教育・訓練施設、住宅団地、通信基盤施設、児童福祉施設、新幹線以外の都市間鉄道などがある。

製造業中堅企業では、高速道路、高速道路以外の都市間道路、工業用水を70%以上の企業が生産活動の向上に対する寄与が大きいとしている。60%以上は電力整備、都市内の道路、半数以上は下水道、工業団地、総合病院、職業教育・訓練施設などである。河川堤防・避難所等、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、流通団地を40%以上の企業が挙げている。

製造業中小企業では、高速道路、高速道路以外の都市間道路、都市内の道路を半数以上の企業が生産活動の向上に寄与する施設として挙げており、40%以上の企業が挙げている施設は電力整備、工業団地、総合病院などである。

製造業外資系企業では、生産活動の向上に寄与する施設として、高速道路、高速道路以外の都市間道路を60%以上の企業が、電力整備、都市内の道路、工業用水を半数以上の企業が、工業団地、下水道、港湾、河川堤防・避難所等の防災施設、総合病院を40%以上の企業が挙げている。

生産機能事業所の立地に際しては、全般的に交通施設、供給ライン、業務団地、職業教育・訓練施設、総合病院などの施設が寄与度が大きいと考えられている。とりわけ、高速道路、高速道路以外の都市間道路、つまり広域道路ネットワークを生産活動の向上に寄与する施設として高い評価を与えていると言えよう。

以下では、生産機能事業所の事業活動に寄与すると評価されている施設を業種別に示す。

#### 7. 地方資源型製造業の生産機能事業所の活動向上に寄与する施設

地方資源型製造業の企業が、生産機能事業所への寄与度が大きいと挙げている施設で、企業区分を問わず多いのは高速道路、高速道路以外の都市間道路及び都市内の道路など、自動車交通に関わる施設、すなわち道路ネットワークである(図表 2-26)。

このほか、工業用水、電力整備、下水道、工業団地、防災のための施設なども生産活動の向上に寄与する施設としていずれの企業区分においても共通に多く挙げられているが、特に大企業でそれらを挙げる企業が多い。

外資系企業では、生産活動の向上に寄与する施設として、新幹線を挙げる企業が4企業区分の中で最も高い。全般に中小企業では、4つの企業区分の中で寄与度が大きいとする企業の比率がいずれの施設とも低い傾向が見られる。

#### 4. 雑貨型製造業の生産機能事業所の活動向上に寄与する施設

雑貨型製造業の企業が、生産機能事業への寄与度が大きいとして挙げている施設では、大企業と中堅企業で高速道路、高速道路以外の都市間道路及び都市内の道路などで、道路ネットワークを評価する比率が大きい(図表 2-27)。また、この2つの企業区分では、電力整備、工業用水を挙げる企業の比率も大きい。

これに対して、中小企業、外資系企業でも、生産活動の向上に寄与する施設として、やはり道路ネットワークに対する評価が比較的高いものの、その他の施設に関してはあまり評価の高いものは見受けられない。

#### 5. 基礎素材型製造業の生産機能事業所の活動向上に寄与する施設

基礎素材型製造業の企業が、生産機能事業への寄与度が大きいとして挙げている施設では、高速道路、高速道路以外の都市間道路及び都市内の道路など、道路ネットワークが企業区分を問わず高い評価を得ている(図表 2-28)。また、中小企業を除く3つの企業区分では、工業用水と電力整備も多くの企業が生産活動の向上に寄与する施設として挙げている。

このほか、大企業では、防災のための施設、工業団地、流通団地、総合病院などが高く評価されており、中堅企業でも総合病院、中小企業では工業団地が比較的高い評価を得ている。

#### 6. 加工組立型製造業の生産機能事業所の活動向上に寄与する施設

加工組立型製造業の企業が、生産機能事業への寄与度が大きいとして挙げている施設は企業区分を問わずここでも高速道路、高速道路以外の都市間道路及び都市内の道路などであり、道路ネットワークを評価する企業が多い(図表 2-29)。また、大企業と中堅企業では、工業用水、電力整備、工業団地を評価する企業が多く、このほか大企業では下水道及び総合病院、中堅企業では職業教育・訓練施設を挙げている企業が多い。

中小企業で比較的寄与度の高い施設は、工業団地、電力整備、総合病院、職業教育・訓練施設、下水道などであり、外資系企業では電力整備、工業団地、下水道、工業用水などが寄与度の高い施設となっている。

以上の業種別の傾向を全般的に見渡してみると、業種を問わず道路ネットワークへの期待の大きさがうかがわれること、大企業、中堅企業では寄与度が大きい施設がかなり明確に示されているのに対して、特に中小企業ではどの業種の企業においても、寄与度が大きい施設があまり明確に表れてこないことなどが指摘できる。



図表2-26 地方資源型製造企業区分別「生産機能事業所」への寄与度が大きい施設(上位10位)

	大企業	中堅企業	中小企業	外資系企業	業			
1	高速道路	92.0%	高速道路	77.6%	高速道路	56.8%	高速道路	71.4%
2	工業用水	90.0%	高速道路以外の都市間道路	75.0%	高速道路以外の都市間道路	56.1%	高速道路以外の都市間道路	71.4%
3	高速道路以外の都市間道路	84.0%	工業用水	75.0%	都市内の道路	51.5%	新幹線	71.4%
4	電力整備	84.0%	都市内の道路	60.5%	下水道	45.5%	都市内の道路	57.1%
5	下水道	66.0%	下水道	57.9%	工業用水	45.5%	新幹線以外の都市間鉄道	57.1%
6	防災のための施設	64.0%	電力整備	57.9%	総合病院	40.9%	空港	57.1%
7	工業団地	64.0%	防災のための施設	47.4%	電力整備	39.4%	港湾	57.1%
8	周辺宅地と事業所を結ぶ鉄道	56.0%	総合病院	46.1%	工業団地	38.6%	下水道	57.1%
9	流通団地	56.0%	周辺宅地と事業所を結ぶ鉄道	44.7%	職業教育・訓練施設	37.9%	都市ガス	57.1%
10	総合病院	52.0%	職業教育・訓練施設	43.4%	流通団地	37.1%	電力整備	57.1%
							工業用水	57.1%
							総合病院	57.1%

図表2-27 雑貨型製造企業区分別「生産機能事業所」への寄与度が大きい施設(上位10位)

	大企業	中堅企業	中小企業	外資系企業	業			
1	高速道路	76.7%	高速道路	77.7%	高速道路	56.6%	高速道路以外の都市間道路	46.3%
2	高速道路以外の都市間道路	73.3%	高速道路以外の都市間道路	74.8%	高速道路以外の都市間道路	53.5%	高速道路	42.6%
3	電力整備	70.0%	都市内の道路	72.8%	都市内の道路	47.8%	都市内の道路	42.6%
4	都市内の道路	65.0%	工業用水	63.1%	下水道	39.6%	防災のための施設	37.0%
5	工業用水	63.3%	電力整備	60.2%	電力整備	39.6%	電力整備	35.2%
6	下水道	56.7%	下水道	53.4%	総合病院	37.1%	周辺宅地と事業所を結ぶ鉄道	33.3%
7	防災のための施設	56.7%	総合病院	52.4%	工業団地	33.3%	工業団地	33.3%
8	工業団地	53.3%	工業団地	51.5%	都市ガス	31.4%	新幹線	31.5%
9	都市ガス	50.0%	防災のための施設	50.5%	周辺宅地と事業所を結ぶ鉄道	27.7%	空港	31.5%
10	総合病院	50.0%	流通団地	45.6%	防災のための施設	27.7%	下水道	31.5%

図表2-28 基礎素材型製造企業業区分別「生産機能事業所」への寄与度が大きい施設(上位10位)

	大企業	中堅企業	中小企業	外資系企業	業
1	工業用水	工業用水	高速道路	高速道路	80.0%
2	電力整備	電力整備	高速道路以外の都市間道路	工業用水	80.0%
3	高速道路以外の都市間道路	高速道路以外の都市間道路	都市内の道路	高速道路以外の都市間道路	68.3%
4	高速道路	高速道路	工業団地	電力整備	66.7%
5	都市内の道路	都市内の道路	電力整備	港湾	56.7%
6	防災のための施設	総合病院	下水道	都市内の道路	55.0%
7	工業団地	防災のための施設	総合病院	下水道	55.0%
8	下水道	下水道	工業用水	工業団地	53.3%
9	流通団地	職業教育・訓練施設	周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道	総合病院	53.3%
10	総合病院	工業団地	都市ガス	防災のための施設	51.7%
			国立・公設試験研究機関		40.0%

図表2-29 加工組立型製造企業業区分別「生産機能事業所」への寄与度が大きい施設(上位10位)

	大企業	中堅企業	中小企業	外資系企業	業
1	高速道路	高速道路	高速道路	高速道路	72.7%
2	高速道路以外の都市間道路	高速道路以外の都市間道路	高速道路以外の都市間道路	高速道路以外の都市間道路	69.7%
3	電力整備	電力整備	都市内の道路	都市内の道路	59.1%
4	工業用水	工業用水	工業団地	電力整備	57.6%
5	都市内の道路	職業教育・訓練施設	電力整備	工業団地	53.0%
6	工業団地	工業団地	総合病院	下水道	47.0%
7	下水道	都市内の道路	職業教育・訓練施設	工業用水	47.0%
8	総合病院	下水道	下水道	空港	45.5%
9	防災のための施設	総合病院	工業用水	港湾	45.5%
10	周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道	防災のための施設	国立・公設試験研究機関	周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道	43.9%

## (2) 先端サービス業的企業

### a. 新設事業所に配置する部門

先端サービス業的企業の企業が移転・新設を想定した事業所に配置すると思われる部門で、最も多いのは新製品・サービスの研究開発部門(51.7%)、以下顧客へのサービス・製品提供部門(49.3%)、経営方針決定・管理業務部門(39.3%)、サービス・製品の生産部門(29.2%)の順である(図表 2-30)。先端サービス業的企業においても研究開発がかなり重要視されていることが示されている。この傾向は特に情報サービス業(65.8%)と専門サービス業(52.3%)で強い。

### b. 先端サービス業的企業の事業所の活動向上に寄与する施設

先端サービス業的企業事業所の活動向上への寄与度が大きい施設としては、都市内の道路、高速道路以外の都市間道路を半数以上の企業が挙げており、高速道路、新幹線以外の都市間鉄道を40%以上の企業が挙げている(図表 2-31)。30%以上の企業が挙げている施設は新幹線、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、通信基盤施設であり、これらから、先端サービス業的企業では交通に係わる施設と通信基盤施設が寄与度が大きいと考えられていることがわかる。

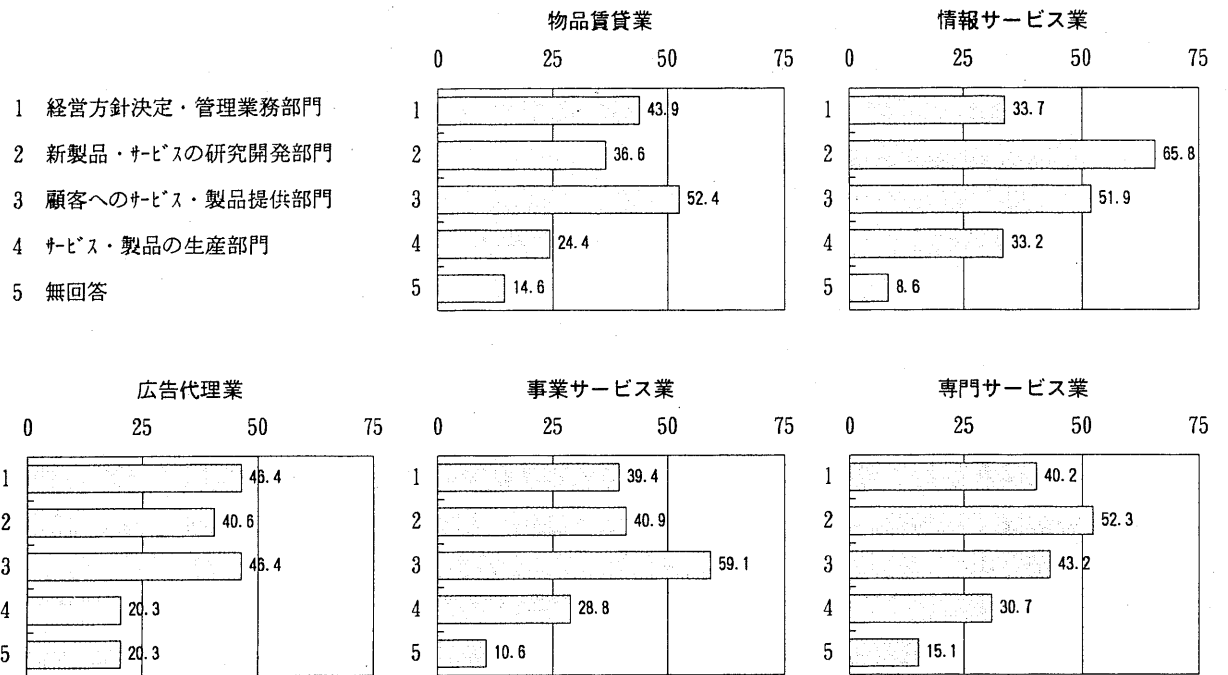
先端サービス業的企業の主要業種別に、事業活動の向上への寄与度が大きいと40%以上の企業が挙げている施設をみると、物品賃貸業では高速道路以外の都市間道路、高速道路、都市内の道路、情報サービス業では通信基盤施設、都市内の道路、新幹線以外の都市間鉄道、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、高速道路以外の都市間道路となっている。また、広告代理業では都市内の道路、駅前等の整備、高速道路以外の都市間道路、大規模商業施設、図書館、美術館、博物館、事業サービス業では高速道路、高速道路以外の都市間道路、都市内の道路、専門サービス業では高速道路以外の都市間道路、都市内の道路、高速道路、新幹線、新幹線以外の都市間鉄道となっている。

部門別事業活動に対する寄与度の大きい施設をみると、いずれの部門においても都市内道路、高速道路以外の都市間道路、高速道路、新幹線以外の都市間鉄道、新幹線に対する評価が高いなど、業種全体の傾向とほぼ同様であり、部門間にあまり差が認められない(図表 2-32)。

したがって、いずれの業種、部門においても道路ネットワークを評価する企業が多いと言えよう。

図表 2-30 移転・新設を想定した事業所に配置されると思われる部門 [先端サービス業的企業]

(単位：%)



図表 2-31 主要業種別事業活動の向上への寄与度が大きい施設 [先端サービス業的企業]

	合 計		物品賃貸業		情報サービス業		広告代理業		事業サービス業		専門サービス業	
高速道路	259	43.0	44	53.7	63	33.7	16	23.2	44	66.7	92	46.2
高速道路以外の都市間道路	302	50.1	51	62.2	76	40.6	30	43.5	44	66.7	101	50.8
都市内の道路	305	50.6	43	52.4	87	46.5	37	53.6	44	66.7	94	47.2
新幹線	231	38.3	24	29.3	73	39.0	22	31.9	24	36.4	88	44.2
新幹線以外の都市間鉄道	244	40.5	22	26.8	87	46.5	26	37.7	26	39.4	83	41.7
周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道	215	35.7	21	25.6	79	42.2	24	34.8	16	24.2	75	37.7
空港	155	25.7	22	26.8	39	20.9	9	13.0	17	25.8	68	34.2
港湾	40	6.6	14	17.1	6	3.2	5	7.2	3	4.5	12	6.0
駅前等の整備	179	29.7	22	26.8	59	31.6	31	44.9	13	19.7	54	27.1
下水道	197	32.7	28	34.1	53	28.3	27	39.1	16	24.2	73	36.7
都市ガス	168	27.9	19	23.2	50	26.7	25	36.2	10	15.2	64	32.2
公園	120	19.9	13	15.9	45	24.1	17	24.6	9	13.6	36	18.1
防災のための施設	163	27.0	20	24.4	48	25.7	25	36.2	13	19.7	57	28.6
住宅団地	118	19.6	11	13.4	41	21.9	13	18.8	7	10.6	46	23.1
電力整備	129	21.4	19	23.2	45	24.1	8	11.6	15	22.7	42	21.1
工業団地	117	19.4	27	32.9	26	13.9	6	8.7	21	31.8	37	18.6
流通団地	102	16.9	22	26.8	28	15.0	8	11.6	15	22.7	29	14.6
工業用水	47	7.8	15	18.3	11	5.9	2	2.9	11	16.7	8	4.0
職業教育・訓練施設	120	19.9	13	15.9	53	28.3	8	11.6	15	22.7	31	15.6
初等・中等教育機関	62	10.3	5	6.1	24	12.8	4	5.8	6	9.1	23	11.6
高等教育機関	136	22.6	9	11.0	54	28.9	12	17.4	12	18.2	49	24.6
国立・公設試験研究機関	121	20.1	7	8.5	43	23.0	7	10.1	15	22.7	49	24.6
国際会議場・見本市会場	128	21.2	4	4.9	50	26.7	17	24.6	9	13.6	48	24.1
インキュベート施設	103	17.1	12	14.6	34	18.2	6	8.7	11	16.7	40	20.1
通信基盤施設	214	35.5	13	15.9	102	54.5	17	24.6	13	19.7	69	34.7
地域冷暖房・熱供給施設	111	18.4	8	9.8	33	17.6	18	26.1	12	18.2	40	20.1
大規模商業施設	140	23.2	13	15.9	39	20.9	30	43.5	8	12.1	50	25.1
都市型娯楽施設	82	13.6	8	9.8	26	13.9	22	31.9	5	7.6	21	10.6
大規模ミュージアム施設	74	12.3	4	4.9	22	11.8	20	29.0	3	4.5	25	12.6
劇場、音楽ホール	85	14.1	4	4.9	19	10.2	22	31.9	8	12.1	32	16.1
総合病院	173	28.7	25	30.5	49	26.2	20	29.0	15	22.7	64	32.2
児童福祉施設	100	16.6	10	12.2	38	20.3	9	13.0	4	6.1	39	19.6
社会福祉施設	97	16.1	10	12.2	34	18.2	9	13.0	5	7.6	39	19.6
図書館、美術館、博物館	176	29.2	9	11.0	53	28.3	28	40.6	7	10.6	79	39.7
放送施設	130	21.6	3	3.7	50	26.7	26	37.7	7	10.6	44	22.1
スポーツ施設	129	21.4	11	13.4	35	18.7	17	24.6	10	15.2	56	28.1
自然レクリエーション施設	104	17.2	11	13.4	31	16.6	14	20.3	9	13.6	39	19.6
その他	13	2.2	0	0.0	6	3.2	1	1.4	1	1.5	5	2.5

図表 2-32 先端サービス業的企業部門別事業活動の向上への寄与度が大きい施設

(複数回答)

	経営方針決定 管理業務部門		新製品・サービス の研究開発部門		顧客へのサービス 製品提供部門		サービス・製品の 生産部門	
	回答企業数							
回答企業数	237	100.0	312	100.0	297	100.0	176	100.0
高速道路	115	48.5	145	46.5	143	48.1	87	49.4
高速道路以外の都市間道路	139	58.6	173	55.4	165	55.6	103	58.5
都市内の道路	149	62.9	181	58.0	171	57.6	107	60.8
新幹線	110	46.4	151	48.4	127	42.8	76	43.2
新幹線以外の都市間鉄道	120	50.6	143	45.8	131	44.1	87	49.4
周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道	101	42.6	133	42.6	113	38.0	79	44.9
空港	76	32.1	98	31.4	82	27.6	42	23.9
港湾	25	10.5	21	6.7	24	8.1	12	6.8
駅前等の整備	97	40.9	106	34.0	99	33.3	60	34.1
下水道	99	41.8	125	40.1	97	32.7	67	38.1
都市ガス	78	32.9	106	34.0	79	26.6	58	33.0
公園	52	21.9	81	26.0	55	18.5	42	23.9
防災のための施設	81	34.2	107	34.3	83	27.9	57	32.4
住宅団地	50	21.1	80	25.6	60	20.2	44	25.0
電力整備	50	21.1	82	26.3	59	19.9	52	29.5
工業団地	53	22.4	60	19.2	72	24.2	41	23.3
流通団地	48	20.3	56	17.9	68	22.9	33	18.8
工業用水	19	8.0	28	9.0	32	10.8	17	9.7
職業教育・訓練施設	51	21.5	73	23.4	74	24.9	36	20.5
初等・中等教育機関	28	11.8	42	13.5	34	11.4	23	13.1
高等教育機関	51	21.5	92	29.5	72	24.2	45	25.6
国立・公設試験研究機関	52	21.9	87	27.9	67	22.6	39	22.2
国際会議場・見本市会場	61	25.7	80	25.6	79	26.6	37	21.0
インキュベート施設	37	15.6	74	23.7	52	17.5	42	23.9
通信基盤施設	92	38.8	144	46.2	109	36.7	85	48.3
地域冷暖房・熱供給施設	59	24.9	75	24.0	60	20.2	44	25.0
大規模商業施設	71	30.0	85	27.2	84	28.3	38	21.6
都市型娯楽施設	43	18.1	49	15.7	52	17.5	20	11.4
大規模アミューズメント施設	39	16.5	51	16.3	46	15.5	21	11.9
劇場、音楽ホール	46	19.4	53	17.0	52	17.5	26	14.8
総合病院	82	34.6	107	34.3	100	33.7	63	35.8
児童福祉施設	46	19.4	64	20.5	54	18.2	44	25.0
社会福祉施設	54	22.8	61	19.6	57	19.2	40	22.7
図書館、美術館、博物館	89	37.6	113	36.2	96	32.3	64	36.4
放送施設	62	26.2	85	27.2	61	20.5	45	25.6
スポーツ施設	59	24.9	87	27.9	69	23.2	48	27.3
自然レクリエーション施設	46	19.4	70	22.4	56	18.9	32	18.2
その他	4	1.7	7	2.2	7	2.4	5	2.8

## 2.6 企業立地環境としての都市施設・社会資本整備の課題

ここでは、アンケート調査の結果をもとに国内における事業活動の支障要因、つまり産業空洞化の要因を整理し直すとともに、業種・企業区分ごとの立地・事業戦略と立地環境として重視する都市施設・社会資本整備のポイントを再整理する。

### 2.6.1 産業空洞化の要因

近年、わが国の産業が全般的に停滞していると感じるのは、多くの一致した見方であろう。多くの企業を対象とした本調査の回答にも、製造業企業では近年の経営業績は「やや悪い」とするところが多く、中でも中小企業では「非常に悪い」とするところもかなり存在している。

現在、わが国の企業の事業活動の支障となっている主な要因として、今回のアンケート調査では「国内の不景気からくる需要の低迷」や「価格破壊による売上げの低迷」などのほか、経済のボーダーレス化からくる海外との比較に基づく「国際的に見た人件費の高さ」を挙げている企業も多い。海外との比較に基づく要因としては、この他に「国内の物流経費の高さ」、「高率な法人税」、「国際的に見た地価・賃料の高さ」、「国際的に見たエネルギーコストの高さ」なども挙げられている。つまり、わが国の高コスト構造、高コスト体質が産業空洞化の要因として挙げられている。

このような経済環境に対応するために製造業の企業が実際にとった方策では、「新製品の開発」と「安価な原料への切り替え」が最も多い。売れる新製品を創出することと、生産コストを低減して売り易くすること、あるいは利潤を確保することが主眼となっている。

これを企業区分別にみると、大企業と中堅企業では前述の2方策のほか「海外での生産の拡大」を行った企業も多い。業種別ではどの業種とも「新製品の開発」を行った企業が多いが、基礎素材型では「安価な原料への切り替え」、加工組立型では「海外での生産の拡大」を行った企業も多い。

加工組立型製造業で「海外での生産の拡大」を行った企業の比率は、大企業では約半数、中堅企業では約3割、外資系では約2割であるが、中小企業では7%弱とかなり少ない。

「海外での生産の拡大」を行っているのは加工組立型製造業の大企業が多く、中小企業のように規模が小さい企業では「海外での生産の拡大」を行うような企業体質、企業体力ではないという状況がうかがわれる。

## 2.6.2 業種・企業区別の立地・事業戦略と重視する都市施設・社会資本

本調査ではアンケートの対象企業を製造業とサービス業に絞っており、製造業はさらに大企業、中堅企業、中小企業、外資系企業の4種に区分した。

以下、本調査のアンケート結果から明らかになった知見を、上記の区分毎にまとめて示す。

### (1) 製造業大企業

製造業大企業が参入したり検討している分野は、「環境関連分野」と「情報・通信関連分野」が多く、考慮する立地条件は「広域交通インフラ」、「産業インフラ」、「通信インフラ」などである。

国内の経営スタッフ機能、生産機能を4割以上の企業が、物流機能を3割以上の企業が将来縮小していくとしている。また、海外で生産機能、営業拠点機能を拡大していくとする企業が多く、かつ国内でも営業拠点機能、応用・開発研究機能、基礎研究機能を拡大していくとする企業が多い。このように、今後の方向としては、生産機能の国内から海外へのシフトが続く一方、国内では営業拠点機能と新製品・新技術開発のための研究機能が強化、拡大されることを示している。

管理機能に寄与する施設としては、新幹線、通信基盤施設、空港、新幹線以外の都市間鉄道、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、総合病院、都市内の道路、河川堤防・避難所等、高速道路以外の都市間道路、下水道などが重視されている。

研究機能に寄与する施設としては、国立・公設試験研究機関、通信基盤施設、高等教育機関、河川堤防・避難所等、総合病院、下水道、新幹線、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、新幹線以外の都市間鉄道などが重視されている。

生産機能に寄与する施設としては、高速道路、高速道路以外の都市間道路、電力整備、工業用水を80%以上の企業が寄与度が大きいとしており、これらに次いで都市内の道路、工業団地、下水道、河川堤防・避難所等の防災施設、総合病院、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、流通団地、港湾などを重視している。

国内において営業拠点機能、応用・開発研究機能、基礎研究機能などの従業者を「増員していく」とする企業が多いことから、製造業大企業、特に研究機能の立地促進を考慮すると、国立・公設試験研究機関、通信基盤施設、高等教育機関、河川堤防・避難所等の防災施設、総合病院、下水道、新幹線、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、新幹線以外の都市間鉄道などの整備が効果が高いと考えられる。一方、生産機能事業所の空洞化を防止する



には、高速道路、高速道路以外の都市間道路など広域道路ネットワークの整備拡充が重要な課題となっていると言えよう。

## (2) 製造業中堅企業

製造業中堅企業が参入したり検討している分野は、「情報・通信関連分野」と「環境関連分野」が多く、考慮する立地条件は「広域交通インフラ」、「産業インフラ」、「通信インフラ」が多く挙げられており、「従業員のための生活環境」も比較的多い。

国内の生産機能を縮小していくとする企業が3割以上、物流機能を縮小していくとする企業が2割以上あるが、国内の営業拠点機能、研究機能を拡大するとする企業が4割前後に達している。このように、製造業大企業と同様に、生産機能の海外へのシフトは続くものの、営業拠点機能、新製品開発のための研究機能は国内で強化、拡大される方向にある。

管理機能に寄与する施設としては、新幹線が最も重要視されており、空港、新幹線以外の都市間鉄道、通信基盤施設、都市内の道路、総合病院、高速道路、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、高速道路以外の都市間道路などがこれに次いでいる。

研究機能に寄与する施設としては、国立・公設試験研究機関、高等教育機関、新幹線、通信基盤施設などを挙げる企業が多い。

生産機能に寄与する施設としては、高速道路、高速道路以外の都市間道路、工業用水が寄与度が大きく、電力整備、都市内の道路、下水道、工業団地、総合病院、職業教育・訓練施設などがこれに次いでいる。

製造業中堅企業においては、国内の営業拠点機能、研究機能を強化、拡大していくとする企業が多いことから、研究機能に寄与する施設として国立・公設試験研究機関、高等教育機関、新幹線、通信基盤施設などの整備が効果があるものと考えられる。一方、生産機能の空洞化を防止するには、製造業大企業の場合と同様、広域道路ネットワークの整備拡充が求められている。

## (3) 製造業中小企業

製造業中小企業が参入したり検討している分野は、「住宅関連分野」が多く、「情報・通信関連分野」に参入した企業が比較的少ない。考慮する立地条件は「広域交通インフラ」、「産業インフラ」、「通信インフラ」が多く、「従業員のための生活環境」も比較的多い。

中小企業で特に注目されるのは、大企業、中堅企業と異なり、生産機能を国内で拡大し

ていくとする企業が多いことである。また、国内の営業拠点機能、研究機能の強化、拡大を図る企業も多い。

管理機能に寄与する施設としては、都市内の道路、高速道路、高速道路以外の都市間道路と、いずれも道路に係わる施設を挙げる企業が多い。研究機能に寄与する施設としては、国立・公設試験研究機関が最も多く挙げられている施設である。また、生産機能に寄与する施設としては、高速道路、高速道路以外の都市間道路、都市内の道路、電力整備、工業団地、総合病院などが挙げられている。

中小企業の場合、国内において研究機能、営業拠点機能、生産機能を将来拡大していこうとする企業が多いが、これらの機能の事業所の立地には国立・公設試験研究機関、高速道路、高速道路以外の都市間道路、都市内の道路などのいずれも道路に係わる施設、電力整備、工業団地、総合病院などの整備が効果が大きいものと考えられる。したがって、都市内の道路も含めた、総合的、体系的な道路ネットワークの整備拡充が中小企業の立地支援策として有効であると考えられる。

#### (4) 製造業外資系企業

製造業外資系企業は新規に参入したり検討している分野は少ないが、新規事業の事業所を立地する場合に考慮する立地条件としては「広域交通インフラ」、「産業インフラ」、「通信インフラ」を挙げている。

外資系企業の場合、国内の営業拠点機能を拡大していこうとする企業が最も多く、また国内の研究機能、生産機能を拡大するという企業も多い。

管理機能に寄与する施設としては、新幹線、空港を、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、通信基盤施設、新幹線以外の都市間鉄道、河川堤防・避難所など、研究機能に寄与する施設としては国立・公設試験研究機関、通信基盤施設、新幹線など、生産機能に寄与する施設としては高速道路、高速道路以外の都市間道路、電力整備、都市内の道路、工業用水、工業団地、下水道、港湾、河川堤防・避難所等の防災施設、総合病院などを挙げている企業が多い。

製造業外資系企業では、営業拠点機能、研究機能、生産機能の従業員を国内で強化、拡大とする企業が多いことから、上述のそれぞれの機能の事業活動に寄与する施設や社会資本の整備が重要になるものと考えられる。

#### (5) 先端サービス業的企業

先端サービス業的企業が参入したり検討している分野は、「情報・通信関連分野」と「環境関連分野」が多い。業種別では先端サービス業的企業では情報サービス業に、広告代理業、専門サービス業では情報・通信関連分野に、事業サービス業および物品賃貸業では環境関連分野に参入したり検討している企業が多い。

考慮する立地条件は「通信インフラ」を挙げる企業が特に多く、「従業員のための生活環境」も比較的多い。

先端サービス業的企業の企業が移転・新設を想定した事業所に配置すると思われる部門で多いのは新製品・サービスの研究開発部門と顧客へのサービス・製品提供部門である。

このような2つの部門の事業活動に寄与する施設としては、都市内の道路、高速道路以外の都市間道路、高速道路、新幹線以外の都市間鉄道、新幹線が共通に重要であるが、前者の新製品・サービスの研究開発部門ではさらに通信基盤施設、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道、下水道を重視している。

また、先端サービス業的企業の主要業種別に寄与度が大きい施設をみると、物品賃貸業では各種の道路、情報サービス業では通信基盤施設と各種の道路と鉄道など、広告代理業では都市内や都市間の道路、駅前等の整備、大規模商業施設、図書館、美術館、博物館など、事業サービス業では各種の道路、専門サービス業では各種の道路、各種の鉄道などとなっている。いずれの業種においても交通に係わる施設を重視している企業が多い。

アンケート調査の結果から先端サービス業的企業においても研究開発がかなり重要視されていることが示されており、この傾向は特に情報サービス業と専門サービス業で強く表れている。また、いずれの業種とも交通に係わる施設と通信基盤施設が寄与度が大きいとされていることから、先端サービス業的企業の立地には都市内の道路、高速道路以外の都市間道路、高速道路などの各種道路、新幹線以外の都市間鉄道、新幹線、周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道などの各種鉄道、通信基盤施設などを整備することが効果が高いと考えられる。

「産業空洞化に対応した地域づくりのあり方に関するアンケート調査票」

ご回答いただいた場合、調査結果の概要版を送付致します。下の欄に会社名、所在地等をご記入ください。

会社名			
所在地	〒	電話	( )
記入者	御氏名		御役職

問1. 貴社の資本金について該当する番号を選んでご記入ください。

- |                    |                 |                          |
|--------------------|-----------------|--------------------------|
| 1. 1000万円未満        | 5. 10億円～50億円未満  | <input type="checkbox"/> |
| 2. 1000万円～5000万円未満 | 6. 50億円～100億円未満 |                          |
| 3. 5000万円～1億円未満    | 7. 100億円以上      |                          |
| 4. 1億円～10億円未満      |                 |                          |

問2. 貴社の従業者数（2月1日現在）について該当する番号を選んでご記入ください。

- |              |                |                          |
|--------------|----------------|--------------------------|
| 1. 10人未満     | 5. 300人～999人   | <input type="checkbox"/> |
| 2. 10人～29人   | 6. 1000人～1999人 |                          |
| 3. 30人～99人   | 7. 2000人～4999人 |                          |
| 4. 100人～299人 | 8. 5000人以上     |                          |

※従業者は、貴社の事業所に所属している有給役員、正社員、パートタイマー、臨時・日雇いのものを全てを含みます。

問3. 貴社の最も主要な業種について該当する番号を選んでご記入ください。また、複数の業種に該当する場合、2番目に主要な業種についてもご記入ください。

- |                    |                |  |
|--------------------|----------------|--|
| 1. 食料品製造業          | 14. 窯業・土石製品製造業 | 最も<br>主要な<br>業種 <input type="checkbox"/>   |
| 2. 飲料・たばこ・飼料製造業    | 15. 鉄鋼業        |  |
| 3. 繊維工業            | 16. 非鉄金属製造業    | 2番目<br>に主要<br>な業種 <input type="checkbox"/> |
| 4. 衣服・その他の繊維製品製造業  | 17. 金属製品製造業    |  |
| 5. 木材・木製品製造業       | 18. 一般機械器具製造業  | )<br>(具体的に :                               |
| 6. 家具・装備品製造業       | 19. 電気機械器具製造業  |  |
| 7. パルプ・紙・紙加工品製造業   | 20. 輸送用機械器具製造業 |  |
| 8. 出版・印刷・同関連産業     | 21. 精密機械器具製造業  |  |
| 9. 化学工業            | 22. 武器製造業      |  |
| 10. 石油製品・石炭製品製造業   | 23. その他の製造業    |  |
| 11. プラスチック製品製造業    | 24. その他        |  |
| 12. ゴム製品製造業        |                |  |
| 13. なめし革・同製品・毛皮製造業 |                |  |

※複数の業種の中で最も主要な業種、2番目に主要な業種を選択する際には売上高の大きさを、売上高で判断できない場合には従業者の数を基準としてご判断ください。

問4. 貴社の近年の経営状況について該当する番号を1つだけ選んでご記入ください。

1. 非常に好調である
2. まあまあ好調である
3. 良くも悪くもない
4. やや悪い
5. 非常に悪い
6. わからない

問5. 貴社が国内で事業展開を行う上で支障となると考えられる要因について、支障となる度合いが大きいと思われる順に上位3位まで選んで該当する番号をご記入ください。

- |                    |                             |                         |
|--------------------|-----------------------------|-------------------------|
| 1. 若年層の確保・定着が困難    | 9. 国際的に見た電力、ガス等のエネルギーコストの高さ | 1位 <input type="text"/> |
| 2. 不況による需要の低迷      | 10. 役所に対する届け出や承認の煩雑さ        |                         |
| 3. 価格破壊による売り上げの低迷  | 11. 規制による競争の制限              |                         |
| 4. 一部の大手企業による利益の独占 | 12. 法律や条令による立地や操業の規制        | 2位 <input type="text"/> |
| 5. 国内の流通経費の高さ      | 13. 有効な産業振興施策の未実施           | 3位 <input type="text"/> |
| 6. 国際的に見た人件費の高さ    | 14. 高率な法人税                  |                         |
| 7. 国際的に見た地価・賃料の高さ  | 15. その他(具体的に: _____)        |                         |
| 8. 国際的に見た通信コストの高さ  |                             |                         |

問6. 近年の円高などの経済環境の変化に対応するために貴社で実際にとった方策があれば該当する番号を3つまで選んでご記入ください。

- |                                |                               |                         |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------|
| 1. 研究所の新設                      | 13. 国内工場での最新の生産機器の導入          | 1位 <input type="text"/> |
| 2. 研究部門の人員増                    | 14. 海外での生産の拡大                 |                         |
| 3. 新製品の開発                      | 15. 生産や流通でのコンピュータシステム導入による合理化 |                         |
| 4. 技術者の教育充実                    | 16. 物流経路の簡略化                  | 2位 <input type="text"/> |
| 5. 技術者の交流会や学会への参加促進            | 17. 安価な原料への切り替え               | 3位 <input type="text"/> |
| 6. 新規分野に対するマーケティング調査の充実        | 18. 研究部門の縮小                   |                         |
| 7. 新規分野での合併事業の促進               | 19. 利便性の高い都心部への移転             |                         |
| 8. コンピュータネットワークを用いたPR活動や情報収集活動 | 20. 地価や賃料の安い地域への移転            |                         |
| 9. 研究部門の外注化                    | 21. 不採算分野からの撤退                |                         |
| 10. 営業部門の人員増                   | 22. 国内での外注・委託生産の拡大            |                         |
| 11. 組織簡略化等による社内の意識疎通緊密化        | 23. 総務部門業務の外部委託、派遣社員の導入       |                         |
| 12. 国内での工場の新設・増設               | 24. その他(具体的に: _____)          |                         |

問7. 近年の円高などの経済環境の変化に対応して新規事業分野に参入されたり、また参入を検討されていらっしゃいますか。おありの場合新規分野について該当する番号を1つだけ選んでご記入ください。(または具体的にご記入ください。)

- |               |                      |                         |
|---------------|----------------------|-------------------------|
| 1. 住宅関連分野     | 8. 流通・物流関連分野         | 1位 <input type="text"/> |
| 2. 医療・福祉関連分野  | 9. 人材関連分野            |                         |
| 3. 生活文化関連分野   | 10. 国際化関連分野          |                         |
| 4. 都市環境整備関連分野 | 11. ビジネス支援関連分野       |                         |
| 5. 環境関連分野     | 12. 新製造技術関連分野        |                         |
| 6. エネルギー関連分野  | 13. その他(具体的に: _____) |                         |
| 7. 情報・通信関連分野  |                      |                         |

※新規事業分野の内容については、別紙を参照してください。

問8. 問7で回答された場合のみ、回答された新規事業分野に参入する場合を想定してお答えください。

新規事業を行う事業所の立地を検討する際に、重要と考える立地上の条件について、重要と考える度合いが大きい順に上位3位まで選んで該当する番号をご記入ください。

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| 1. 高速通信回線等の通信インフラが十分に整備されていること              | 1位 <input type="text"/> |
| 2. 空港、新幹線、高速道路、港湾等の広域交通インフラが十分に整備されていること    |                         |
| 3. 2. 以外の鉄道、道路等の域内交通インフラが十分に整備されていること       |                         |
| 4. 電力、用水、工業団地等の産業インフラが十分に整備されていること          | 2位 <input type="text"/> |
| 5. 高等教育機関、国立研究機関等の知的インフラが十分に整備されていること       | 3位 <input type="text"/> |
| 6. 上下水道、地域冷暖房、公園等、事業所の周辺環境が十分に整備されていること     |                         |
| 7. 住宅、良好な町並み、教育機関等、従業員のための生活環境が十分に整備されていること |                         |
| 8. 文化、消費、娯楽、スポーツ施設等の余暇インフラが十分に整備されていること     |                         |
| 9. その他(具体的に: _____)                         |                         |

問9. 以下に分類した機能について、現在、それぞれについて担当する従業者がいますか。また、企業間・国際間競争を生き抜いていくために今後、従業者数をどのようにしていくお考えですか。該当する番号を○で囲んでください。  
 (関係会社、海外の現地法人は出資比率が50%以上のものを含めます。海外で雇用するものも含めてお答えください。)

		現 状		将 来			
		従業者がいる	従業者がいない	増員していく	減員していく	どちらでもない	従業者は配置しない
記入例 [該当機能の従業者が現在存在し、増員する意向の場合]		①	2	①	2	3	4
国内に 所在するもの	重役室、秘書、経営企画等 …………… 経営中枢機能	1	2	1	2	3	4
	人事部、経理部、財務部、総務部等 …………… 経営スタッフ機能	1	2	1	2	3	4
	営業部、営業支社、営業所等 …………… 営業拠点機能	1	2	1	2	3	4
	基礎研究所・センター、基礎研究部等 …………… 基礎研究機能	1	2	1	2	3	4
	開発センター、試作・開発工場等 …………… 応用・開発研究機能	1	2	1	2	3	4
	商業生産を行う工場 …………… 生産機能	1	2	1	2	3	4
	倉庫、配送所、物流センター等 …………… 物流機能	1	2	1	2	3	4
海外に 所在するもの	重役室、秘書、経営企画等 …………… 経営中枢機能	1	2	1	2	3	4
	人事部、経理部、財務部、総務部等 …………… 経営スタッフ機能	1	2	1	2	3	4
	営業部、営業支社、営業所等 …………… 営業拠点機能	1	2	1	2	3	4
	基礎研究所・センター、基礎研究部等 …………… 基礎研究機能	1	2	1	2	3	4
	開発センター、試作・開発工場等 …………… 応用・開発研究機能	1	2	1	2	3	4
	商業生産を行う工場 …………… 生産機能	1	2	1	2	3	4
	倉庫、配送所、物流センター等 …………… 物流機能	1	2	1	2	3	4

経営中枢機能：経営トップ層、秘書、経営企画等、会社の中で経営に関わる中心的な意志決定を行う機能  
 経営スタッフ機能：人事、経理、財務、総務、システム開発等、経営中枢機能の補助的機能を果たしたり、一般的な管理業務を行う機能  
 営業拠点機能：営業活動の拠点としての機能  
 基礎研究機能：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため、または現象や事実に関して新しい知識を得るために行われる、理論的研究や実験的研究を行う機能  
 応用・開発研究機能：既に得られた知識を利用して特定の目標を定めて実用化や応用方法を探索したり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入や改良を図る研究を行う機能（ハードウェア、ソフトウェアの設計・製作、試験も含む。）  
 生産機能：製品の製造を行う機能（研究、試作段階を経て、商業的な生産を行う機能）  
 物流機能：製品や原材料を保管、輸送する機能

問10. 業務上の打ち合わせについて、実際に顔を合わせる（面談）をしなくても電話、ファクシミリ、パソコン通信、テレビ会議ソフト等で代替することが可能だと思われますか。該当する番号を「評価」から選んで1つだけご記入ください。  
 また、評価で「1. 面談以外では困難である」「2. 主に面談で行うが一部は代替できる」「3. 大部分が代替できるが面談も必要である」を選択された場合、その理由について該当する番号を「理由」から2つまで選んでご記入ください。

		評 価	理 由
対 象	1. 自社内（作業指示、指導、業務情報伝達等）		
	2. 取引先（営業、スケジュール、詳細指示等）		
	3. 業界団体・同業他社等（情報取得、PR、親善等）		
	4. 金融機関（融資依頼、情報取得等）		
	5. 官公庁（申請、相談、指導等）		

評価

1. 面談以外では困難である
2. 主に面談で行うが一部は代替できる
3. 大部分が代替できるが面談も必要である
4. 面談は基本的には必要ない
5. わからない

理由（面談が必要な理由）

1. 実際に顔を合わせることに意味がある
2. 面談した方が情報の精度が高い
3. 通信コストが高い
4. 通信機器が高い
5. 面談でしか得られない情報がある
6. 機械を用いることに心理的な抵抗感がある
7. ビジネスの慣習上、面談でなくては失礼である
8. その他（具体的に：）

※1, 2, 3を選んだ場合のみ理由を選択する。 ---->

問11. 貴社の主要な管理機能（経営トップ、総務部門等）、研究機能（研究所、研究部、試作開発型の工場：いわゆる母工場等）、生産機能（商業生産を行う工場）の事業所が立地する際に、その近辺にあれば事業活動の向上に寄与すると考えられる施設について、寄与の度合いを3段階評価し、該当する番号を○で囲んでください。

	管 理 機 能			研 究 機 能			生 産 機 能		
	寄与度は大きい	寄与度は小さい	どちらともいえない	寄与度は大きい	寄与度は小さい	どちらともいえない	寄与度は大きい	寄与度は小さい	どちらともいえない
1. 高速道路	1	2	3	1	2	3	1	2	3
2. 1. 以外の、都市と都市を結ぶ道路	1	2	3	1	2	3	1	2	3
3. 都市内の道路	1	2	3	1	2	3	1	2	3
4. 新幹線	1	2	3	1	2	3	1	2	3
5. 4. 以外の、都市と都市を結ぶ鉄道	1	2	3	1	2	3	1	2	3
6. 周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道	1	2	3	1	2	3	1	2	3
7. 空港	1	2	3	1	2	3	1	2	3
8. 港湾	1	2	3	1	2	3	1	2	3
9. 駅前等の整備（再開発、区画整理）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10. 下水道	1	2	3	1	2	3	1	2	3
11. 都市ガス	1	2	3	1	2	3	1	2	3
12. 公園	1	2	3	1	2	3	1	2	3
13. 防災のための施設（河川堤防、避難所等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
14. 住宅団地（質の高い住宅）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
15. 電力設備（変電施設等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
16. 工業団地	1	2	3	1	2	3	1	2	3
17. 流通団地	1	2	3	1	2	3	1	2	3
18. 工業用水	1	2	3	1	2	3	1	2	3
19. 職業教育・訓練施設	1	2	3	1	2	3	1	2	3
20. 初等、中等教育機関	1	2	3	1	2	3	1	2	3
21. 高等教育機関（専門学校、短大、大学、大学院等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
22. 国立研究機関、公設試験研究機関（工業試験場等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
23. 国際会議場・見本市会場	1	2	3	1	2	3	1	2	3
24. 貸実験室、貸工場、起業化相談施設等のインキュベーション施設	1	2	3	1	2	3	1	2	3
25. 通信基盤施設（遠隔会議用の光ファイバー等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
26. 地域冷暖房・熱供給施設	1	2	3	1	2	3	1	2	3
27. 大規模商業施設（ショッピングモール、デパート等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
28. 都市型娯楽施設（バー、ディスコ、レストラン等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
29. 大規模ミュージアム施設（テーマパーク、遊園地、動・植物園等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
30. 劇場、音楽ホール	1	2	3	1	2	3	1	2	3
31. 総合病院	1	2	3	1	2	3	1	2	3
32. 児童福祉施設（託児所、保育所等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
33. 社会福祉施設	1	2	3	1	2	3	1	2	3
34. 図書館、美術館、博物館	1	2	3	1	2	3	1	2	3
35. 放送施設（都市型CATV等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
36. スポーツ施設（スタジアム、スポーツジム等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
37. 自然レクリエーション施設（ハイキングコース、キャンプ場等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
38. その他（具体的に： _____）	1	2	3	1	2	3	1	2	3

「産業空洞化に対応した地域づくりのあり方に関するアンケート調査票」

ご回答いただいた場合、調査結果の概要版を送付致します。下の欄に会社名、所在地等をご記入ください。

会社名			
所在地	〒	電話	( )
記入者	御氏名	御役職	

問1. 貴社の資本金について該当する番号を選んでご記入ください。

- |                    |                 |                          |
|--------------------|-----------------|--------------------------|
| 1. 1000万円未満        | 5. 10億円～50億円未満  | <input type="checkbox"/> |
| 2. 1000万円～5000万円未満 | 6. 50億円～100億円未満 |                          |
| 3. 5000万円～1億円未満    | 7. 100億円以上      |                          |
| 4. 1億円～10億円未満      |                 |                          |

問2. 貴社の従業者数（2月1日現在）について該当する番号を選んでご記入ください。

- |              |                |                          |
|--------------|----------------|--------------------------|
| 1. 10人未満     | 5. 300人～999人   | <input type="checkbox"/> |
| 2. 10人～29人   | 6. 1000人～1999人 |                          |
| 3. 30人～99人   | 7. 2000人～4999人 |                          |
| 4. 100人～299人 | 8. 5000人以上     |                          |

※従業者は、貴社の事業所に所属している有給役員、正社員、パートタイマー、臨時・日雇いのものを全てを含みます。

問3. 貴社の最も主要な業種について該当する番号を選んでご記入ください。また、複数の業種に該当する場合、2番目に主要な業種についてもご記入ください。

- |                    |                |  |
|--------------------|----------------|--|
| 1. 食品品製造業          | 14. 窯業・土石製品製造業 | 最も<br>主要な<br>業種 <input type="checkbox"/>   |
| 2. 飲料・たばこ・飼料製造業    | 15. 鉄鋼業        |  |
| 3. 繊維工業            | 16. 非鉄金属製造業    | 2番目<br>に主要<br>な業種 <input type="checkbox"/> |
| 4. 衣服・その他の繊維製品製造業  | 17. 金属製品製造業    |  |
| 5. 木材・木製品製造業       | 18. 一般機械器具製造業  |  |
| 6. 家具・装備品製造業       | 19. 電気機械器具製造業  |  |
| 7. パルプ・紙・紙加工品製造業   | 20. 輸送用機械器具製造業 |  |
| 8. 出版・印刷・同関連産業     | 21. 精密機械器具製造業  |  |
| 9. 化学工業            | 22. 武器製造業      |  |
| 10. 石油製品・石炭製品製造業   | 23. その他の製造業    |  |
| 11. プラスチック製品製造業    | 24. その他        |  |
| 12. ゴム製品製造業        | (具体的に: )       |  |
| 13. なめし革・同製品・毛皮製造業 |                |  |

※複数の業種の中で最も主要な業種、2番目に主要な業種を選択する際には売上高の大きさを、売上高で判断できない場合には従業者の数を基準としてご判断ください。

問4. 貴社の近年の経営状況について該当する番号を1つだけ選んでご記入ください。

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| 1. 非常に好調である  | <input type="checkbox"/> |
| 2. まあまあ好調である |                          |
| 3. 良くも悪くもない  |                          |
| 4. やや悪い      |                          |
| 5. 非常に悪い     |                          |
| 6. わからない     |                          |



問5. 貴社が国内で事業展開を行う上で支障となると考えられる要因について、支障となる度合いが大きいと思われる順に上位3位まで選んで該当する番号をご記入ください。

- |                    |                             |    |  |
|--------------------|-----------------------------|----|--|
| 1. 若年層の確保・定着が困難    | 9. 国際的に見た電力、ガス等のエネルギーコストの高さ | 1位 |  |
| 2. 不況による需要の低迷      | 10. 役所に対する届け出や承認の煩雑さ        | 2位 |  |
| 3. 価格破壊による売り上げの低迷  | 11. 規制による競争の制限              | 3位 |  |
| 4. 一部の大手企業による利益の独占 | 12. 法律や条令による立地や操業の規制        |    |  |
| 5. 国内の流通経費の高さ      | 13. 有効な産業振興施策の未実施           |    |  |
| 6. 国際的に見た人件費の高さ    | 14. 高率な法人税                  |    |  |
| 7. 国際的に見た地価・賃料の高さ  | 15. その他(具体的に: _____)        |    |  |
| 8. 国際的に見た通信コストの高さ  |                             |    |  |

問6. 近年の円高などの経済環境の変化に対応するために貴社で実際にとった方策があれば該当する番号を3つまで選んでご記入ください。

- |                                |                               |  |
|--------------------------------|-------------------------------|--|
| 1. 研究所の新設                      | 13. 国内工場での最新の生産機器の導入          |  |
| 2. 研究部門の人員増                    | 14. 海外での生産の拡大                 |  |
| 3. 新製品の開発                      | 15. 生産や流通でのコンピュータシステム導入による合理化 |  |
| 4. 技術者の教育充実                    | 16. 物流経路の簡略化                  |  |
| 5. 技術者の交流会や学会への参加促進            | 17. 安価な原料への切り替え               |  |
| 6. 新規分野に対するマーケティング調査の充実        | 18. 研究部門の縮小                   |  |
| 7. 新規分野での合併事業の促進               | 19. 利便性の高い都心部への移転             |  |
| 8. コンピュータネットワークを用いたPR活動や情報収集活動 | 20. 地価や賃料の安い地域への移転            |  |
| 9. 研究部門の外注化                    | 21. 不採算分野からの撤退                |  |
| 10. 営業部門の人員増                   | 22. 国内での外注・委託生産の拡大            |  |
| 11. 組織簡略化等による社内の意志疎通緊密化        | 23. 総務部門業務の外部委託、派遣社員の導入       |  |
| 12. 国内での工場の新設・増設               | 24. その他(具体的に: _____)          |  |

問7. 近年の円高などの経済環境の変化に対応して新規事業分野に参入されたり、また参入を検討されていらっしゃいますか。おありの場合新規分野について該当する番号を1つだけ選んでご記入ください。(または具体的にご記入ください。)

- |               |                      |  |
|---------------|----------------------|--|
| 1. 住宅関連分野     | 8. 流通・物流関連分野         |  |
| 2. 医療・福祉関連分野  | 9. 人材関連分野            |  |
| 3. 生活文化関連分野   | 10. 国際化関連分野          |  |
| 4. 都市環境整備関連分野 | 11. ビジネス支援関連分野       |  |
| 5. 環境関連分野     | 12. 新製造技術関連分野        |  |
| 6. エネルギー関連分野  | 13. その他(具体的に: _____) |  |
| 7. 情報・通信関連分野  |                      |  |

※新規事業分野の内容については、別紙を参照してください。

問8. 問7で回答された場合のみ、回答された新規事業分野に参入する場合を想定してお答えください。新規事業を行う事業所の立地を検討する際に、重要と考える立地上的条件について、重要と考える度合いが大きい順に上位3位まで選んで該当する番号をご記入ください。

- |   |    |
|---|----|
| 1. 高速通信回線等の通信インフラが十分に整備されていること              |    |
| 2. 空港、新幹線、高速道路、港湾等の広域交通インフラが十分に整備されていること    |    |
| 3. 2. 以外の鉄道、道路等の域内交通インフラが十分に整備されていること       |    |
| 4. 電力、用水、工業団地等の産業インフラが十分に整備されていること          | 2位 |
| 5. 高等教育機関、国立研究機関等の知的インフラが十分に整備されていること       |    |
| 6. 上下水道、地域冷暖房、公園等、事業所の周辺環境が十分に整備されていること     |    |
| 7. 住宅、良好な町並み、教育機関等、従業員のための生活環境が十分に整備されていること | 3位 |
| 8. 文化、消費、娯楽、スポーツ施設等の余暇インフラが十分に整備されていること     |    |
| 9. その他(具体的に: _____)                         |    |

問9. 以下に分類した機能について、現在、それぞれについて担当する従業者がいますか。また、企業間・国際間競争を生き抜いていくために今後、従業者数をどのようにしていくお考えですか。該当する番号を○で囲んでください。  
 (関係会社、海外の現地法人は出資比率が50%以上のものを含めます。海外で雇用するものも含めてお答えください。)

		現 状		将 来			
		従業者がいる	従業者がいない	増員していく	減員していく	どちらともいえない	従業者は配置しない
記入例 [該当機能の従業者が現在存在し、増員する意向の場合]		①	2	①	2	3	4
国内に 所在するもの	重役室、秘書、経営企画、人事等 …………… 中枢管理機能	1	2	1	2	3	4
	営業部、営業支社、営業所等 …………… 営業拠点機能	1	2	1	2	3	4
	研究所・センター、研究部、試作型工場等 …………… 研究機能	1	2	1	2	3	4
	商業生産を行う工場 …………… 生産機能	1	2	1	2	3	4
	倉庫、配送所、物流センター等 …………… 物流機能	1	2	1	2	3	4
海外に 所在するもの	重役室、秘書、経営企画、人事等 …………… 中枢管理機能	1	2	1	2	3	4
	営業部、営業支社、営業所等 …………… 営業拠点機能	1	2	1	2	3	4
	研究所・センター、研究部、試作型工場等 …………… 研究機能	1	2	1	2	3	4
	商業生産を行う工場 …………… 生産機能	1	2	1	2	3	4
	倉庫、配送所、物流センター等 …………… 物流機能	1	2	1	2	3	4

中枢管理機能：取締役等の経営トップ層、秘書、経営企画、人事、経理、財務、総務、システム開発等の全社的な管理機能  
 営業拠点機能：営業活動の拠点としての機能  
 研究機能：基礎的な研究、製品の開発・実用化を行う機能（ハードウェア、ソフトウェアの設計・製作、試験も含む。）  
 生産機能：製品の製造を行う機能（研究、試作段階を経て、商業的な生産を行う機能）  
 物流機能：製品や原材料を保管、輸送する機能

問10. 業務上の打ち合わせについて、実際に顔を合わせること（面談）をしなくても電話、ファクシミリ、パソコン通信、テレビ会議システム等で代替することが可能だと思われますか。該当する番号を「評価」から選んで1つだけご記入ください。  
 また、評価で「1. 面談以外では困難である」「2. 主に面談で行うが一部は代替できる」「3. 大部分が代替できるが面談も必要である」を選択された場合、その理由について該当する番号を「理由」から2つまで選んでご記入ください。

		評 価	理 由
対 象	1. 自社内（作業指示、指導、業務情報伝達等）		
	2. 取引先（営業、スケジュール、詳細指示等）		
	3. 業界団体・同業他社等（情報取得、PR、親善等）		
	4. 金融機関（融資依頼、情報取得等）		
	5. 官公庁（申請、相談、指導等）		

評価  
 1. 面談以外では困難である  
 2. 主に面談で行うが一部は代替できる  
 3. 大部分が代替できるが面談も必要である  
 4. 面談は基本的には必要ない  
 5. わからない

理由（面談が必要な理由）  
 1. 実際に顔を合わせることに意味がある  
 2. 面談した方が情報の精度が高い  
 3. 通信コストが高い  
 4. 通信機器が高い  
 5. 面談でしか得られない情報がある  
 6. 機械を用いることに心理的な抵抗感がある  
 7. ビジネスの慣習上、面談でなくては失礼である  
 8. その他（具体的に：）

※1, 2, 3を選んだ場合のみ理由を選択する。 →

問11. 貴社の主要な管理機能（経営トップ、総務部門等）、研究機能（研究所、研究部、試作開発型の工場：いわゆる母工場等）、生産機能（商業生産を行う工場）の事業所が立地する際に、その周辺にあれば事業活動の向上に寄与すると考えられる施設について、寄与の度合いを3段階評価し、該当する番号を○で囲んでください。

	管 理 機 能			研 究 機 能			生 産 機 能		
	寄与度は大きい	寄与度は小さい	どちらともいえない	寄与度は大きい	寄与度は小さい	どちらともいえない	寄与度は大きい	寄与度は小さい	どちらともいえない
1. 高速道路	1	2	3	1	2	3	1	2	3
2. 1. 以外の、都市と都市を結ぶ道路	1	2	3	1	2	3	1	2	3
3. 都市内の道路	1	2	3	1	2	3	1	2	3
4. 新幹線	1	2	3	1	2	3	1	2	3
5. 4. 以外の、都市と都市を結ぶ鉄道	1	2	3	1	2	3	1	2	3
6. 周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道	1	2	3	1	2	3	1	2	3
7. 空港	1	2	3	1	2	3	1	2	3
8. 港湾	1	2	3	1	2	3	1	2	3
9. 駅前等の整備（再開発、区画整理）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10. 下水道	1	2	3	1	2	3	1	2	3
11. 都市ガス	1	2	3	1	2	3	1	2	3
12. 公園	1	2	3	1	2	3	1	2	3
13. 防災のための施設（河川堤防、避難所等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
14. 住宅団地（質の高い住宅）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
15. 電力設備（変電施設等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
16. 工業団地	1	2	3	1	2	3	1	2	3
17. 流通団地	1	2	3	1	2	3	1	2	3
18. 工業用水	1	2	3	1	2	3	1	2	3
19. 職業教育・訓練施設	1	2	3	1	2	3	1	2	3
20. 初等、中等教育機関	1	2	3	1	2	3	1	2	3
21. 高等教育機関（専門学校、短大、大学、大学院等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
22. 国立研究機関、公設試験研究機関（工業試験場等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
23. 国際会議場・見本市会場	1	2	3	1	2	3	1	2	3
24. 貸実験室、貸工場、起業化相談施設等のインキュベーション施設	1	2	3	1	2	3	1	2	3
25. 通信基盤施設（遠隔会議用の光ファイバー等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
26. 地域冷暖房・熱供給施設	1	2	3	1	2	3	1	2	3
27. 大規模商業施設（ショッピングモール、デパート等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
28. 都市型娯楽施設（パター、テニスコ、レストラン等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
29. 大規模アミューズメント施設（テーマパーク、遊園地、動・植物園等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
30. 劇場、音楽ホール	1	2	3	1	2	3	1	2	3
31. 総合病院	1	2	3	1	2	3	1	2	3
32. 児童福祉施設（託児所、保育所等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
33. 社会福祉施設	1	2	3	1	2	3	1	2	3
34. 図書館、美術館、博物館	1	2	3	1	2	3	1	2	3
35. 放送施設（都市型CATV等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
36. スポーツ施設（スタジアム、スポーツジム等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
37. 自然レクリエーション施設（ハイキングコース、キャンプ場等）	1	2	3	1	2	3	1	2	3
38. その他（具体的に： )	1	2	3	1	2	3	1	2	3

「産業空洞化に対応した地域づくりのあり方に関するアンケート調査票」

ご回答いただいた場合、調査結果の概要版を送付致します。下の欄に会社名、所在地等をご記入ください。

会社名			
所在地	〒	電話	( )
記入者	御氏名	御役職	

問1. 貴社の資本金について該当する番号を選んでご記入ください。

- |                    |                 |                          |
|--------------------|-----------------|--------------------------|
| 1. 1000万円未満        | 5. 10億円～50億円未満  | <input type="checkbox"/> |
| 2. 1000万円～5000万円未満 | 6. 50億円～100億円未満 |                          |
| 3. 5000万円～1億円未満    | 7. 100億円以上      |                          |
| 4. 1億円～10億円未満      |                 |                          |

問2. 貴社の従業員数（2月1日現在）について該当する番号を選んでご記入ください。

- |              |                |                          |
|--------------|----------------|--------------------------|
| 1. 10人未満     | 5. 300人～999人   | <input type="checkbox"/> |
| 2. 10人～29人   | 6. 1000人～1999人 |                          |
| 3. 30人～99人   | 7. 2000人～4999人 |                          |
| 4. 100人～299人 | 8. 5000人以上     |                          |

※従業員は、貴社の事業所に所属している有給役員、正社員、パートタイマー、臨時・日雇いのものを全てを含みます。

問3. 貴社で行っている事業の内容について、具体的にご記入ください。複数の事業を行っている場合、2番目に主要な事業の内容についてもご記入ください。

ご記入いただきたい内容：対象となる顧客（もし特定できれば）

サービス又は製品の内容・特徴

貴社で行う業務の形態（人材の派遣、ソフトの開発、製品の販売、面談による指導、等）

記入例) 自営業者向けの会計処理用アプリケーションソフトの開発及び販売  
建設業者に対する土木工事用機械のリース  
デパートや商店のショーウィンドウや展示についての企画や製作

回答欄	最も主要な事業の内容
	2番目に主要な事業の内容

※複数の事業を行われている場合、売上高の大きなものから順に、売上高で判断できない場合には従事する従業員の数が多いものから順にご記入ください。

問4. 貴社の近年の経営状況について該当する番号を1つだけ選んでご記入ください。

1. 非常に好調である
2. まあまあ好調である
3. 良くも悪くもない
4. やや悪い
5. 非常に悪い
6. わからない

問5. 貴社が国内で事業展開を行う上で支障となると考えられる要因について、支障となる度合いが大きいと思われる順に上位3位まで選んで該当する番号をご記入ください。

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 若年層の確保・定着が困難</li> <li>2. 不況による需要の低迷</li> <li>3. 価格破壊による売上げの低迷</li> <li>4. 一部の大手企業による利益の独占</li> <li>5. 国内の流通経費の高さ</li> <li>6. 国際的に見た人件費の高さ</li> <li>7. 国際的に見た地価・賃料の高さ</li> <li>8. 国際的に見た通信コストの高さ</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>9. 国際的に見た電力、ガス等のエネルギーコストの高さ</li> <li>10. 役所に対する届け出や承認の煩雑さ</li> <li>11. 規制による競争の制限</li> <li>12. 法律や条令による立地や操業の規制</li> <li>13. 有効な産業振興施策の未実施</li> <li>14. 高率な法人税</li> <li>15. その他（具体的に： _____ )</li> </ol> |
|--|---|

1位	
2位	
3位	

問6. 以下に分類した機能について、企業間・国際間競争を生き抜いていくために今後、従業員数をどのようにしていくお考えですか。また、現在、それぞれの機能について、担当する従業員がいますか。該当する番号を○で囲んでください。（関係会社、海外の現地法人は出資比率が50%以上のものを含めます。海外で雇用するものも含めてお答えください。）

		現 状		将 来			
		従業員がいる	従業員がいない	増員していく	減員していく	どちらともいえない	従業員は配置しない
記入例 [該当機能の従業員が現在存在し、増員する意向の場合]		①	2	①	2	3	4
国内に 所在す るもの	1. 経営方針を決定したり、社内的な管理業務を行う部門	1	2	1	2	3	4
	2. 新しい製品やサービスの開発や研究を行う部門	1	2	1	2	3	4
	3. 顧客にサービスや製品を提供する窓口となる部門	1	2	1	2	3	4
	4. サービスや製品を生産する部門（3. と異なる場合のみ）	1	2	1	2	3	4
海外に 所在す るもの	1. 経営方針を決定したり、社内的な管理業務を行う部門	1	2	1	2	3	4
	2. 新しい製品やサービスの開発や研究を行う部門	1	2	1	2	3	4
	3. 顧客にサービスや製品を提供する窓口となる部門	1	2	1	2	3	4
	4. サービスや製品を生産する部門（3. と異なる場合のみ）	1	2	1	2	3	4

問7. 近年の円高などの経済環境の変化に対応して新規事業分野に参入されたり、また参入を検討されていらっしゃるでしょうか。おありの場合新規分野について該当する番号を1つだけ選んでご記入ください。(または具体的にご記入ください。)

- |               |                |   |
|---------------|----------------|---|
| 1. 住宅関連分野     | 8. 流通・物流関連分野   | □ |
| 2. 医療・福祉関連分野  | 9. 人材関連分野      |   |
| 3. 生活文化関連分野   | 10. 国際化関連分野    |   |
| 4. 都市環境整備関連分野 | 11. ビジネス支援関連分野 |   |
| 5. 環境関連分野     | 12. 新製造技術関連分野  |   |
| 6. エネルギー関連分野  | 13. その他        |   |
| 7. 情報・通信関連分野  | (具体的に: )       |   |

※新規事業分野の内容については、別紙を参照してください。

問8. 問7で回答された場合のみ、回答された新規事業分野に参入する場合を想定してお答えください。

新規事業を行う事業所の立地を検討する際に、重要と考える立地上的条件について、重要と考える度合いが大きい順に上位3位まで選んで該当する番号をご記入ください。

- |   |      |
|---|------|
| 1. 高速通信回線等の通信インフラが十分に整備されていること              | 1位 □ |
| 2. 空港、新幹線、高速道路、港湾等の広域交通インフラが十分に整備されていること    |      |
| 3. 2. 以外の鉄道、道路等の域内交通インフラが十分に整備されていること       |      |
| 4. 電力、用水、工業団地等の産業インフラが十分に整備されていること          |      |
| 5. 高等教育機関、国立研究機関等の知的インフラが十分に整備されていること       |      |
| 6. 上下水道、地域冷暖房、公園等、事業所の周辺環境が十分に整備されていること     |      |
| 7. 住宅、良好な町並み、教育機関等、従業員のための生活環境が十分に整備されていること |      |
| 8. 文化、消費、娯楽、スポーツ施設等の余暇インフラが十分に整備されていること     |      |
| 9. その他(具体的に: )                              |      |

問9. 業務上の打ち合わせについて、実際に顔を合わせる事(面談)をしなくても電話、ファクシミリ、パソコン通信、テレビ会議システム等で代替することが可能だと思われますか。該当する番号を「評価」から選んで1つだけご記入ください。

また、評価で「1. 面談以外では困難である」「2. 主に面談で行うが一部は代替できる」「3. 大部分が代替できるが面談も必要である」を選択された場合、その理由について該当する番号を「理由」から2つまで選んでご記入ください。

		評価	理由
対 象	1. 自社内(作業指示、指導、業務情報伝達等)		
	2. 取引先(営業、スケジュール、詳細指示等)		
	3. 業界団体・同業他社等(情報取得、PR、親善等)		
	4. 金融機関(融資依頼、情報取得等)		
	5. 官公庁(申請、相談、指導等)		

- 評価
- 1. 面談以外では困難である
  - 2. 主に面談で行うが一部は代替できる
  - 3. 大部分が代替できるが面談も必要である
  - 4. 面談は基本的には必要ない
  - 5. わからない

- 理由(面談が必要な理由)
- 1. 実際に顔を合わせることに意味がある
  - 2. 面談した方が情報の精度が高い
  - 3. 通信コストが高い
  - 4. 通信機器が高い
  - 5. 面談でしか得られない情報がある
  - 6. 機械を用いることに心理的な抵抗感がある
  - 7. ビジネスの慣習上、面談でなくては失礼である
  - 8. その他(具体的に: )

※1, 2, 3を選んだ場合のみ理由を選択する。 ---->

問10-1. 貴社の主要な事業所を移転したり、新設することを想定して、以下の設問にお答え下さい。  
上記の主要な事業所に配置すると思われる部門の種類について、該当する番号をすべて選んでご記入ください。

1. 経営方針を決定したり、社内的な管理業務を行う部門
2. 新しい製品やサービスの開発や研究を行う部門
3. 顧客にサービスや製品を提供する窓口となる部門
4. サービスや製品を生産する部門（3. と異なる場合のみ）

...	...	...
-----	-----	-----

問10-2. また、その事業所が立地する際に、その近辺にあれば、事業活動の向上に寄与すると考えられる施設について、寄与の度合いを3段階評価し、該当する番号を○で囲んでください。

寄与度は大きい  
 寄与度は小さい  
 どちらともいえない

	1	2	3
1. 高速道路	1	2	3
2. 1. 以外の、都市と都市を結ぶ道路	1	2	3
3. 都市内の道路	1	2	3
4. 新幹線	1	2	3
5. 4. 以外の、都市と都市を結ぶ鉄道	1	2	3
6. 周辺住宅地と事業所を結ぶ鉄道	1	2	3
7. 空港	1	2	3
8. 港湾	1	2	3
9. 駅前等の整備（再開発、区画整理）	1	2	3
10. 下水道	1	2	3
11. 都市ガス	1	2	3
12. 公園	1	2	3
13. 防災のための施設（河川堤防、避難所等）	1	2	3
14. 住宅団地（質の高い住宅）	1	2	3
15. 電力設備（変電施設等）	1	2	3
16. 工業団地	1	2	3
17. 流通団地	1	2	3
18. 工業用水	1	2	3
19. 職業教育・訓練施設	1	2	3
20. 初等、中等教育機関	1	2	3
21. 高等教育機関（短大、専門学校、大学、大学院等）	1	2	3
22. 国立研究機関、公設試験研究機関（工業試験場等）	1	2	3
23. 国際会議場・見本市会場	1	2	3
24. 貸実験室、貸工場、起業化相談施設等のイノベーション施設	1	2	3
25. 通信基盤施設（遠隔会議用の光ファイバー等）	1	2	3
26. 地域冷暖房・熱供給施設	1	2	3
27. 大規模商業施設（ショッピングモール、デパート等）	1	2	3
28. 都市型娯楽施設（バー、ディスコ、レストラン等）	1	2	3
29. 大規模ミュージアム施設（テーマパーク、遊園地、動・植物園等）	1	2	3
30. 劇場、音楽ホール	1	2	3
31. 総合病院	1	2	3
32. 児童福祉施設（託児所、保育所等）	1	2	3
33. 社会福祉施設	1	2	3
34. 図書館、美術館、博物館	1	2	3
35. 放送施設（都市型CATV等）	1	2	3
36. スポーツ施設（スタジアム、スポーツジム等）	1	2	3
37. 自然レクリエーション施設（ハイキングコース、キャンプ場等）	1	2	3
38. その他（具体的に： _____）	1	2	3